



『スタートアップとは何か ー経済活性化への処方箋』

加藤 雅俊
関西学院大学

BBLセミナー@RIETI

2024.6.24



本日の内容

『スタートアップとは何か』（岩波新書）を中心とした内容

1. 『スタートアップとは何か』の概要
2. 研究者から見る「スタートアップ」
3. スタートアップ支援の背景
4. 日本のスタートアップの現状と課題
5. 「起業家の登場」への処方箋
6. 「スタートアップの成長」への処方箋
7. 今後に向けて

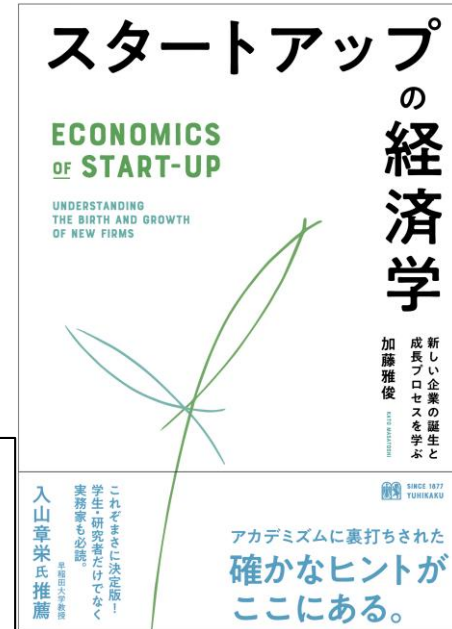


『スタートアップとは何か ー経済活性化への処方箋』 概要

背景



- スタートアップに関する「学知」の普及へ
 - 非アカデミック層に知られていない。
 - 政策担当者にとっての手がかりが欠如している。
 - 政策評価がほとんど行われていない。
- 次世代の研究者の登場へ
 - 日本で実証研究が極めて少ない。
 - 日本語での教科書がほとんどない。
 - 研究者がほとんどいない。





『スタートアップとは何か』の構成

第I部 スタートアップを知る

第1章 研究者の視点で見るスタートアップ

第2章 多様な起業家とスタートアップ

第II部 スタートアップの登場・成功を探る

第3章 スタートアップの登場要因

第4章 スタートアップの成功要因

第III部 日本のスタートアップを考える

第5章 「起業家の登場」への処方箋

第6章 「スタートアップの成長」への処方箋



本書の目的

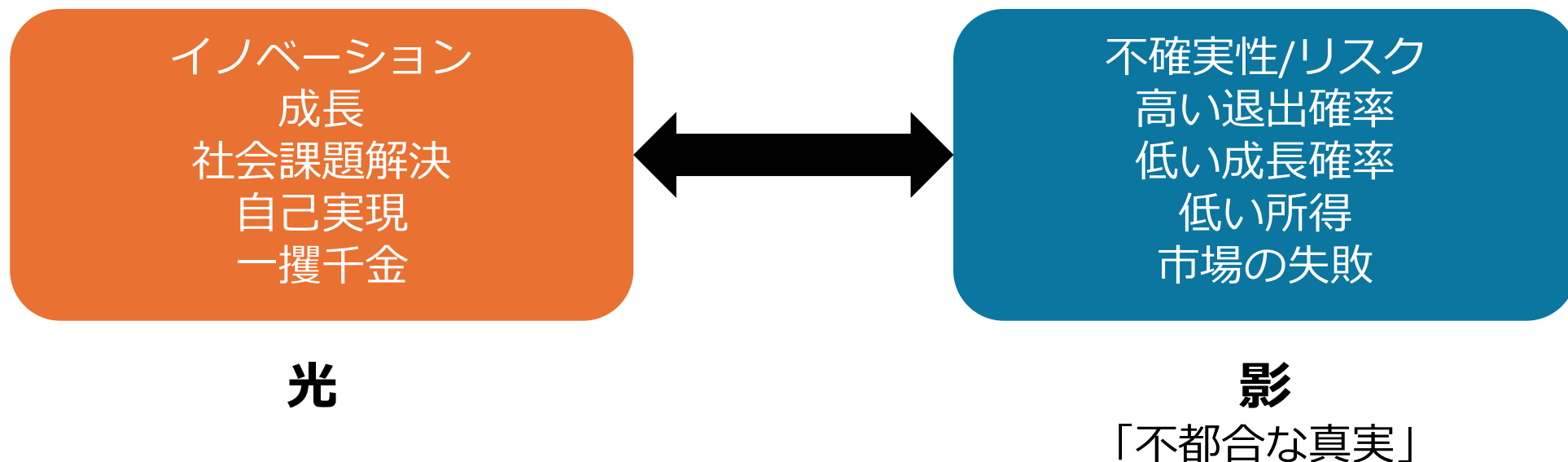
- 国内外の研究成果を知ってもらう
 - 1. 客観的な視点で「スタートアップ」を見よう。
 - 2. スタートアップの「定義」を明確にしよう。
 - 3. スタートアップの「異質性」を理解しよう。
 - 4. 日本のスタートアップの課題を考えよう。
 - 5. 「起業家の登場」への手がかりを探ろう。
 - 6. 「スタートアップの成長」への手がかりを探ろう



本書で伝えたかったこと

1. 「スタートアップ」をフェアに見よう。

- 「光」のみ焦点を当てる“ポジティブ・バイアス”を捨てよ!



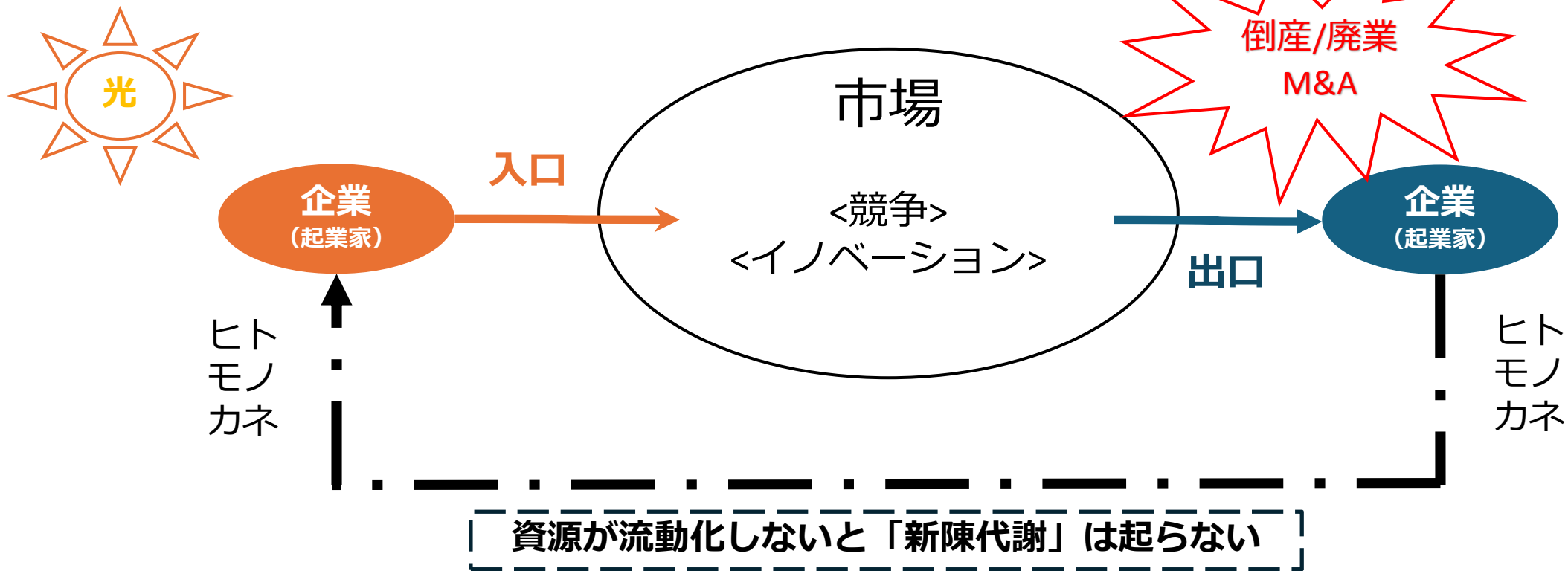
政治的に都合の良い情報だけ発信が行われがち



本書で伝えたかったこと

2. 「入口」と「出口」はセットで考えよう。

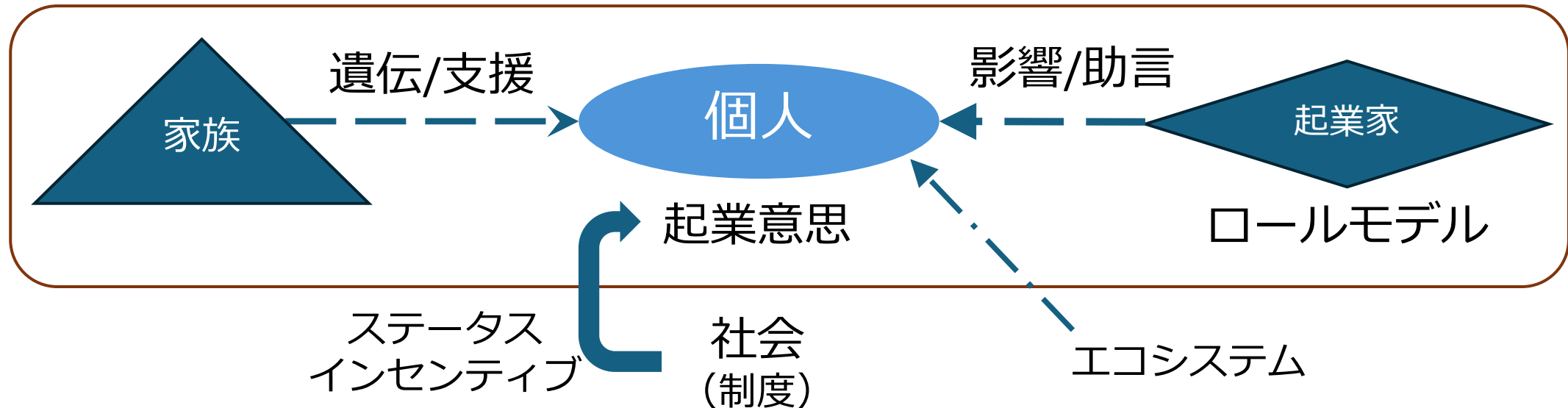
- ・新陳代謝こそが経済活性化の源だ！



本書で伝えたかったこと

3. 社会の「規範」/制度、環境が起業活性化の鍵を握る。

- ・ 起業家「個人」だけでは起業活動は生まれない！



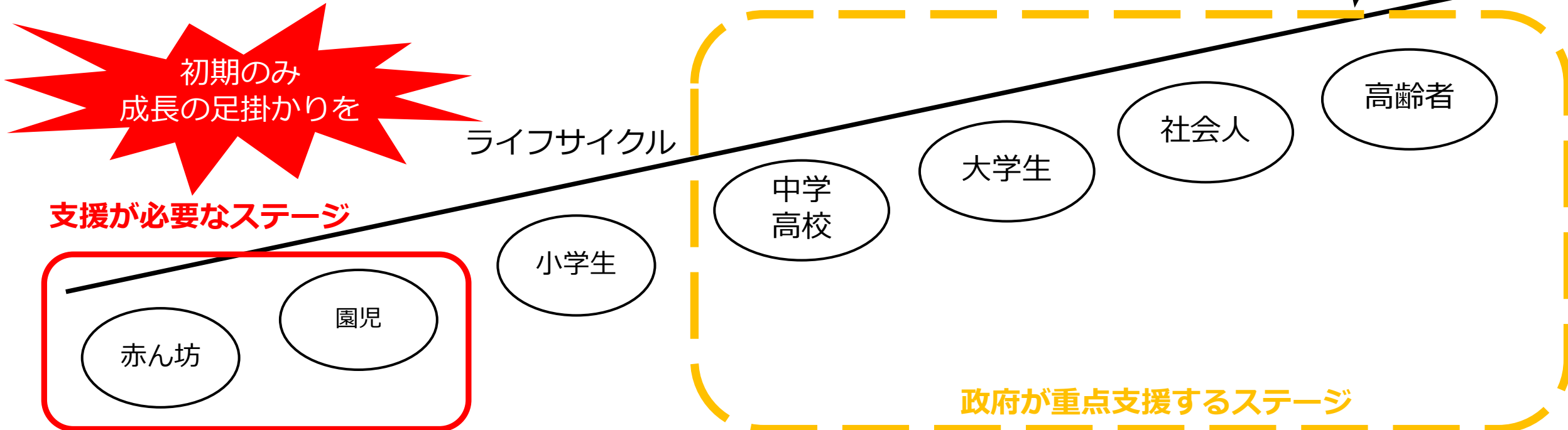
起業は個人だけの問題ではなく、社会の理解が必要で、資源を組み合わせることが重要。
短期的には変わらないため、長期的な視野を持つべし！（×「5か年」）



本書で伝えたかったこと

4. 「(過) 保護」ではなく「競争」に晒そう。

- ・ (過) 保護することで「学習」(自助努力) の機会を奪う！
- ・ 政府は「挑戦者」がフェアな競争をできるようにする！



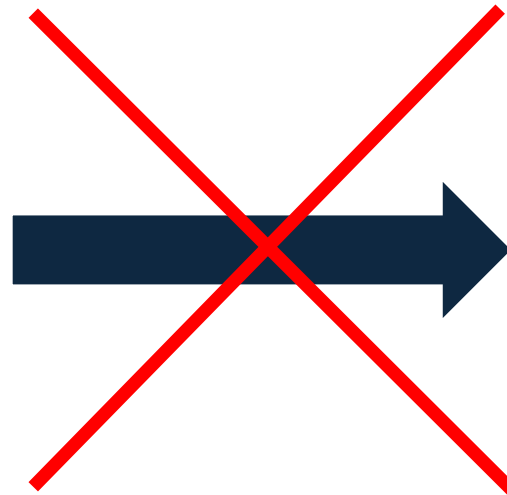


本書で伝えたかったこと

番外編: スーパースター「育成」という幻想は捨てよう。

- “Ichiro,” “Shohei Ohtani” (GAFA) は育成できない！
- 「憧れるのをやめましょう」 by Shohei Ohtani

政府
(直接支援*)



超スーパースター

政府は「成功者」を後追いで支援しようとする傾向がある！
("Picking winners")

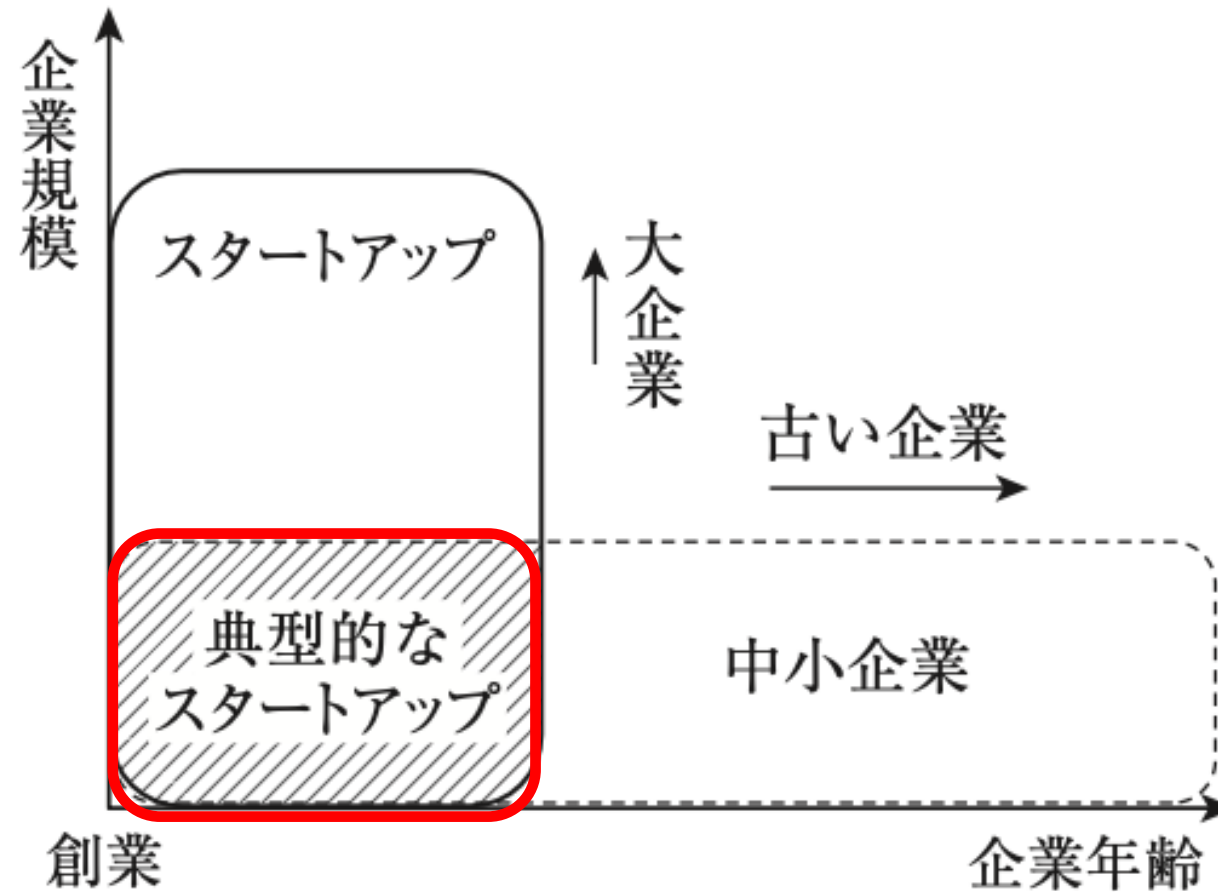
*ターゲットを絞った公的支援



研究者から見る「スタートアップ」



スタートアップとは何か？

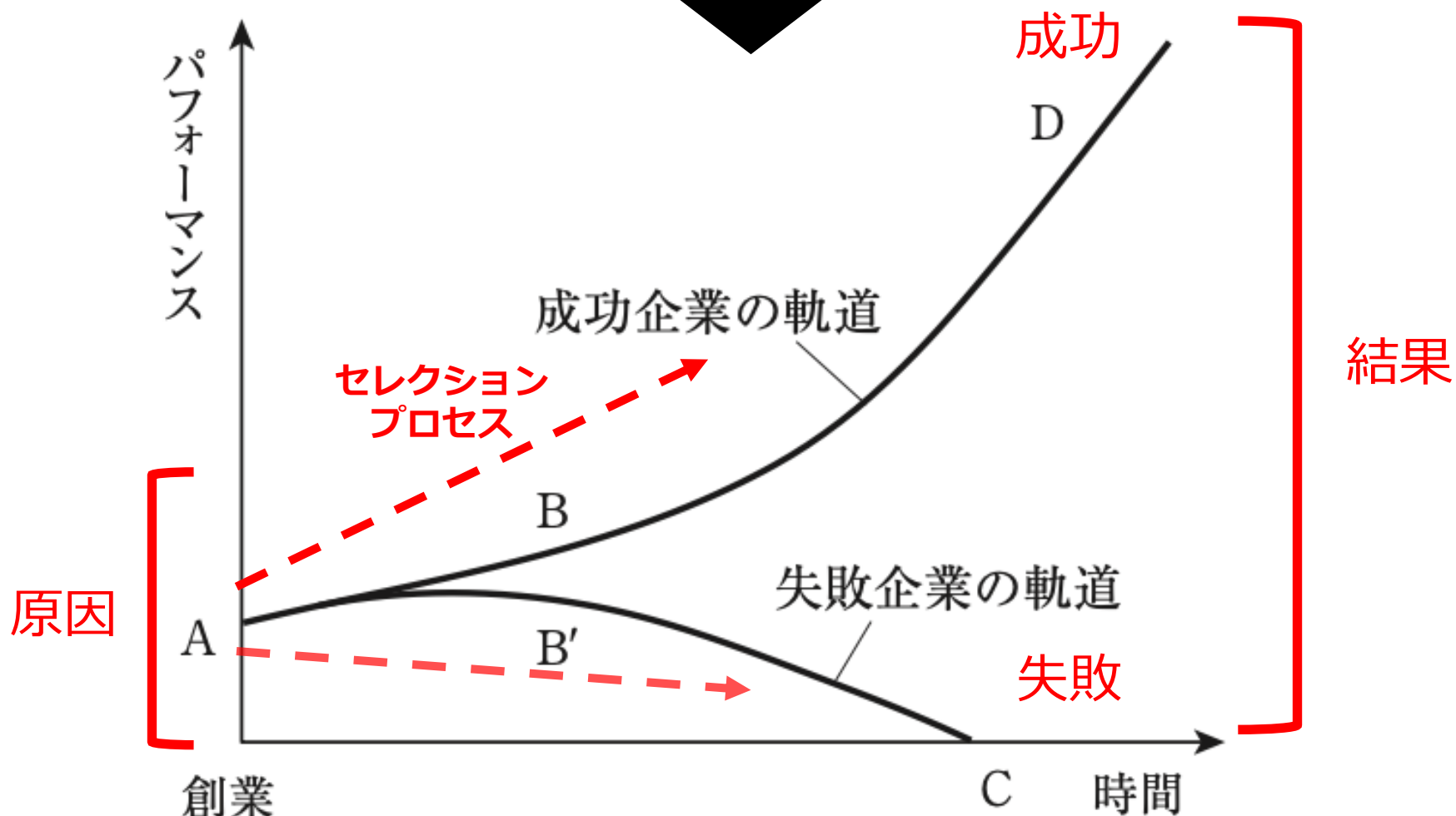


『スタートアップとは何か』 図1-2より転載

研究者の視点

視点

Ichiro
Ohtani



Copyright @ Masatoshi Kato

『スタートアップとは何か』
図4-1より転載



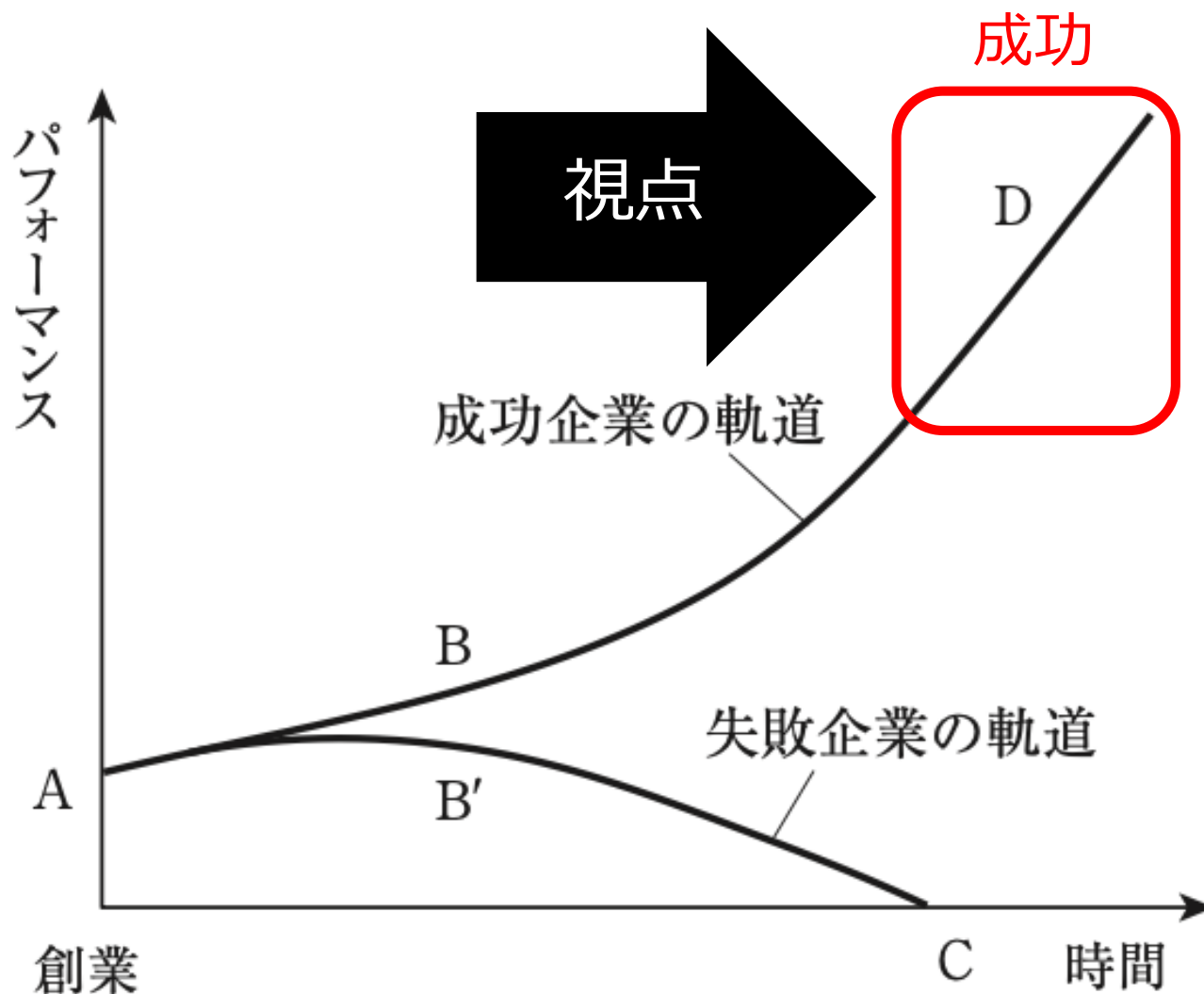
研究者の視点

• 研究者

- 「全体」を俯瞰して捉える。
- 「結果」だけでなく、そこまでのセレクション・プロセスを見る。
- 「原因」を探る。
- **「適切なセレクションが機能しているのか」を知りたい。***
 - もちろん、フェアな立場で論じる必要がある。

*研究には限界も課題もあり、常に万能ではない。

実務家（e.g., 投資家）の視点



投資家にとっての
「スタートアップ」



エクイティ（VC）投資
を受けている企業



1. スタートアップ全体の
わずか0.2%程度
(欧州; Coad & Srhoj, RP 2023)
2. VCは200社スクリーニン
グして4社に投資
(米国 ; Gompers et al., JFE 2020)



実務家（e.g., 投資家）の視点

・実務家（特に、投資家や“界限”の方々）

- ・「一部」（結果）のみを捉える。
 - ・セレクションの「プロセス」には関心がない。
- ・投資対象企業（潜在的なものを含む）を「スタートアップ」と呼び、それ以外は関心の外にある。
 - ・時に、“都合の良いデータ”のみを示して正当性をアピール。

➤ 投資からのリターンを最大化したい（cvc等は除く）。

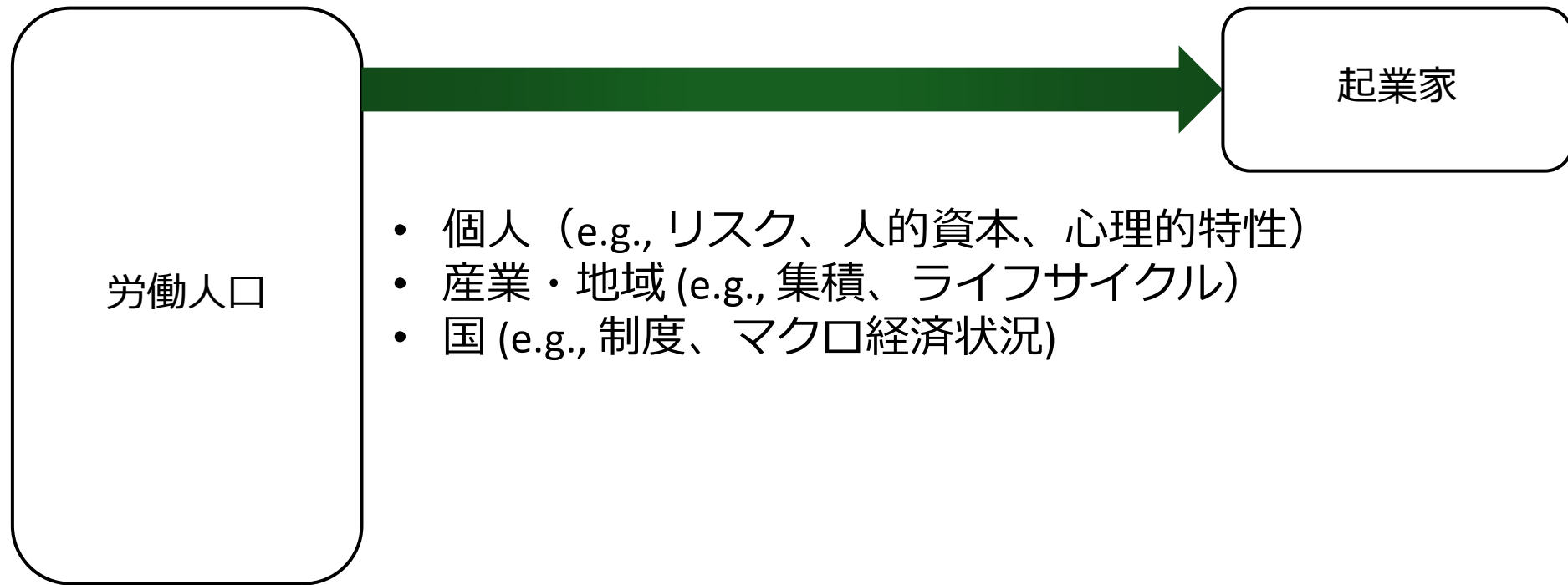
○ 投資家：自身の利益を考えて行動するのは何の問題もない。

✕ 政府：一部のプレイヤーではなく、社会全体を見てフェアな視点を持たないといけない。



研究者の視点

ー2つの「セレクション」(1) 創業前ー

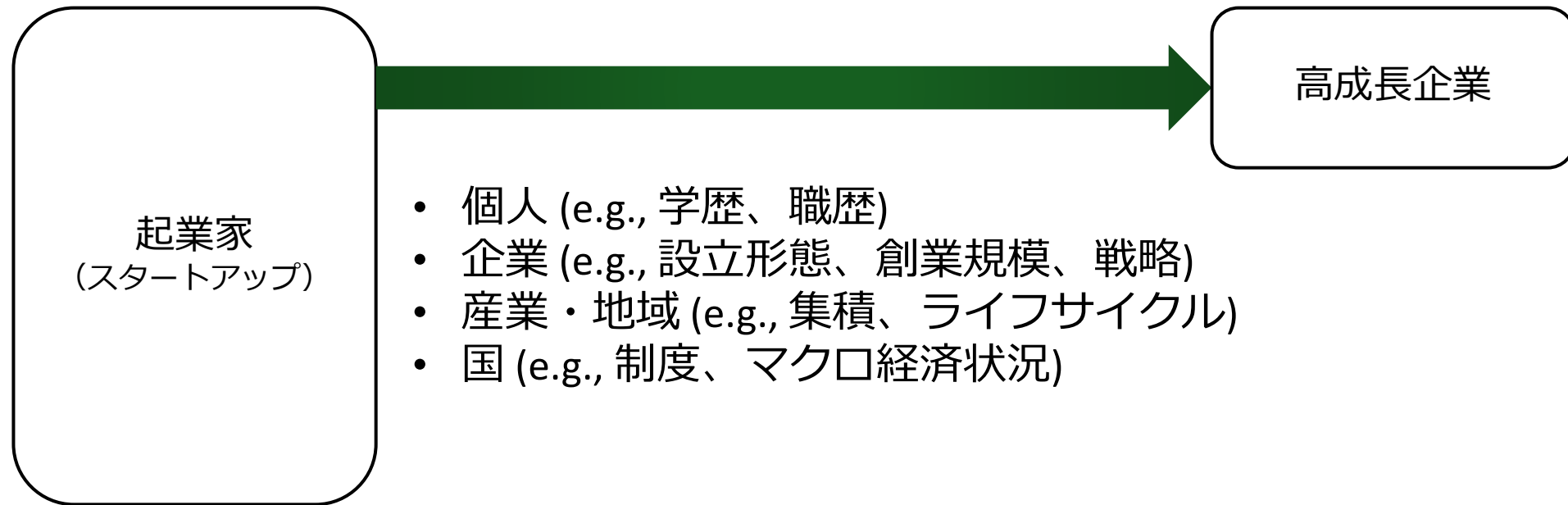


「誰が起業家になるのか」「どのような環境で起業活動が起こるのか」
についてのセレクション・プロセスを理解することが重要である。



研究者の視点

ー2つの「セレクション」(2) 創業後ー

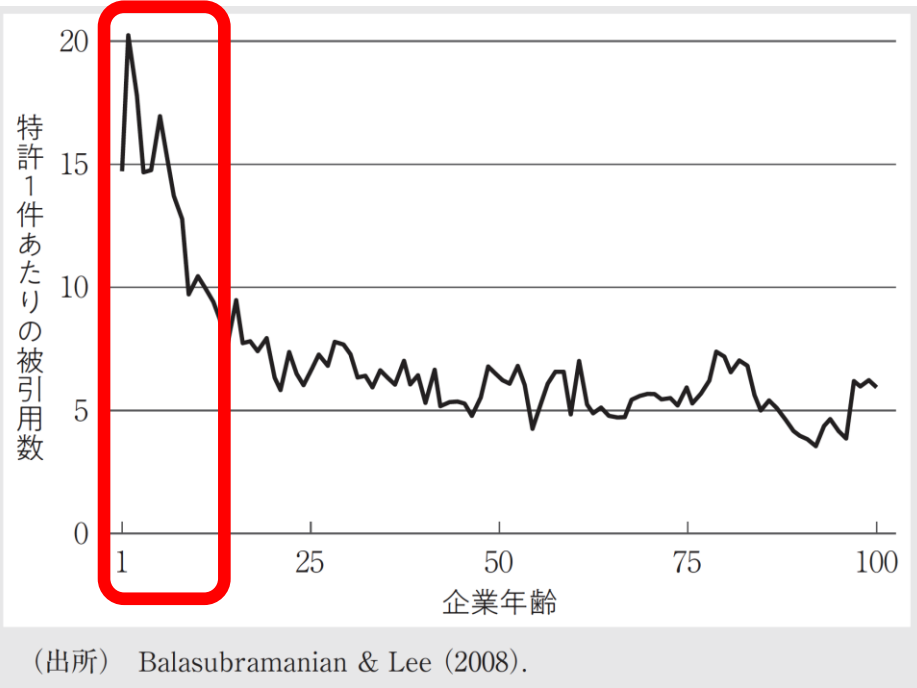


「どの企業が生存・成長するのか」「どのような環境で成長企業が生まれるか」
についてのセレクション・プロセスを理解することが重要である。

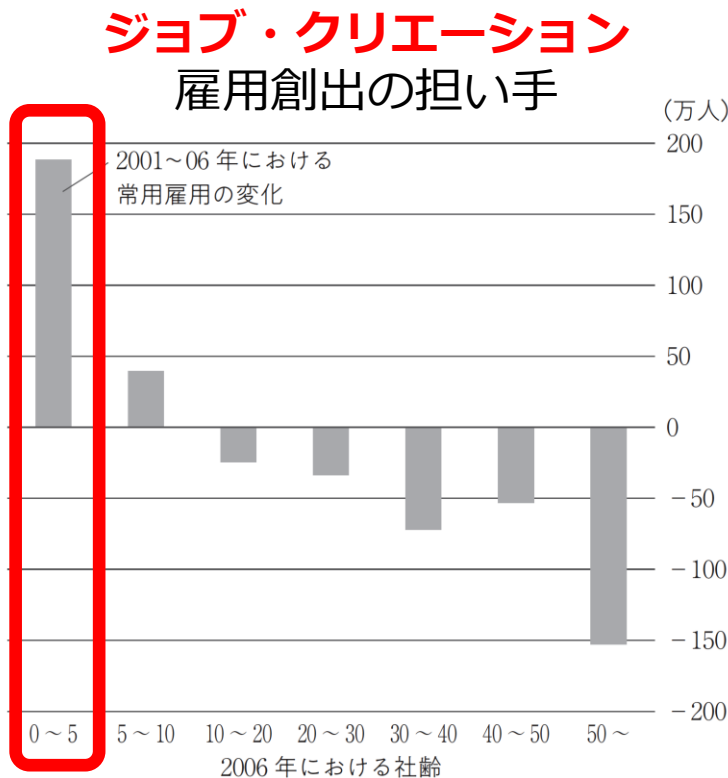


スタートアップ支援の背景

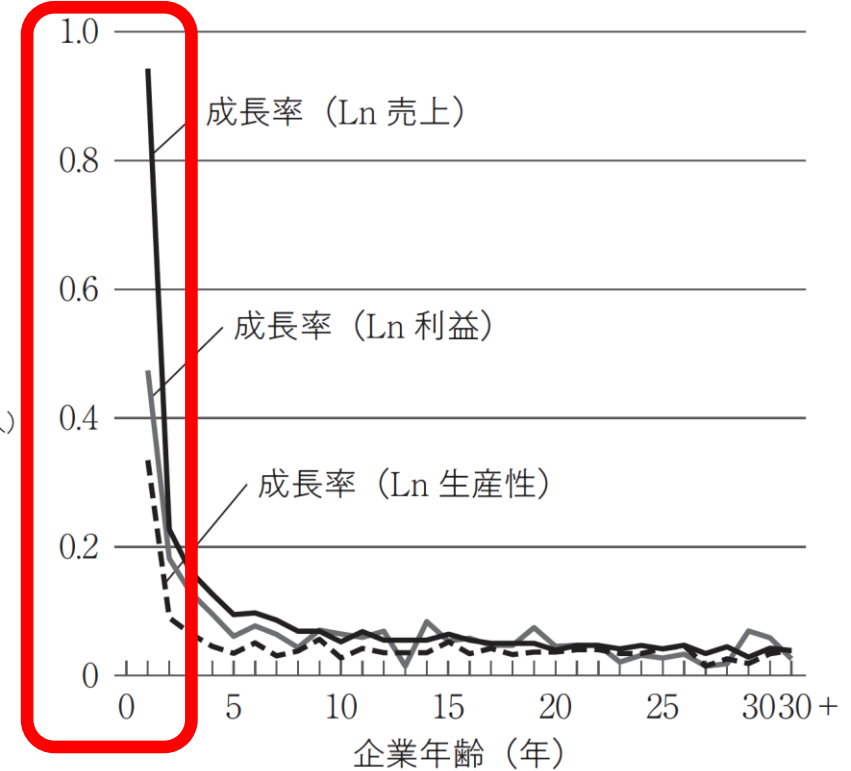
スタートアップの「光」



イノベーション
イノベーションのインパクト大
(特許引用率が高い)



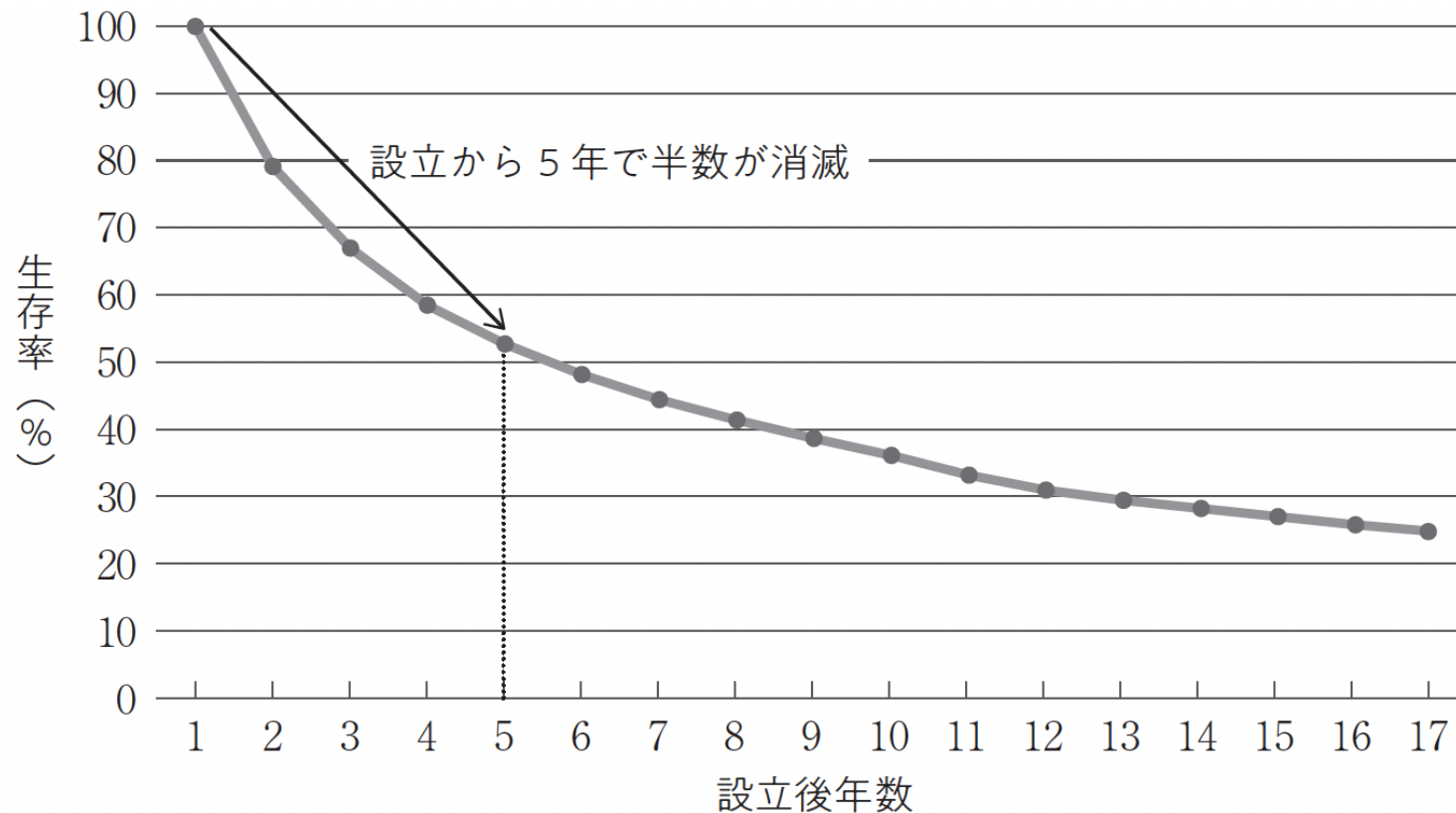
(出所) 深尾・権 (2011)。



(出所) Coad et al. (2013).

成長率
創業直後のみ「成長」する

スタートアップの「影」



(出所) アメリカ労働省労働統計局 (U. S. Bureau of Labor Statistics)。

Liability of newness

- 資源、経験、ルーチン、組織の正統性などが欠如している。
- 創業直後（1-5年）退出率が高く5年で半数が消滅。



スタートアップに対する公的支援

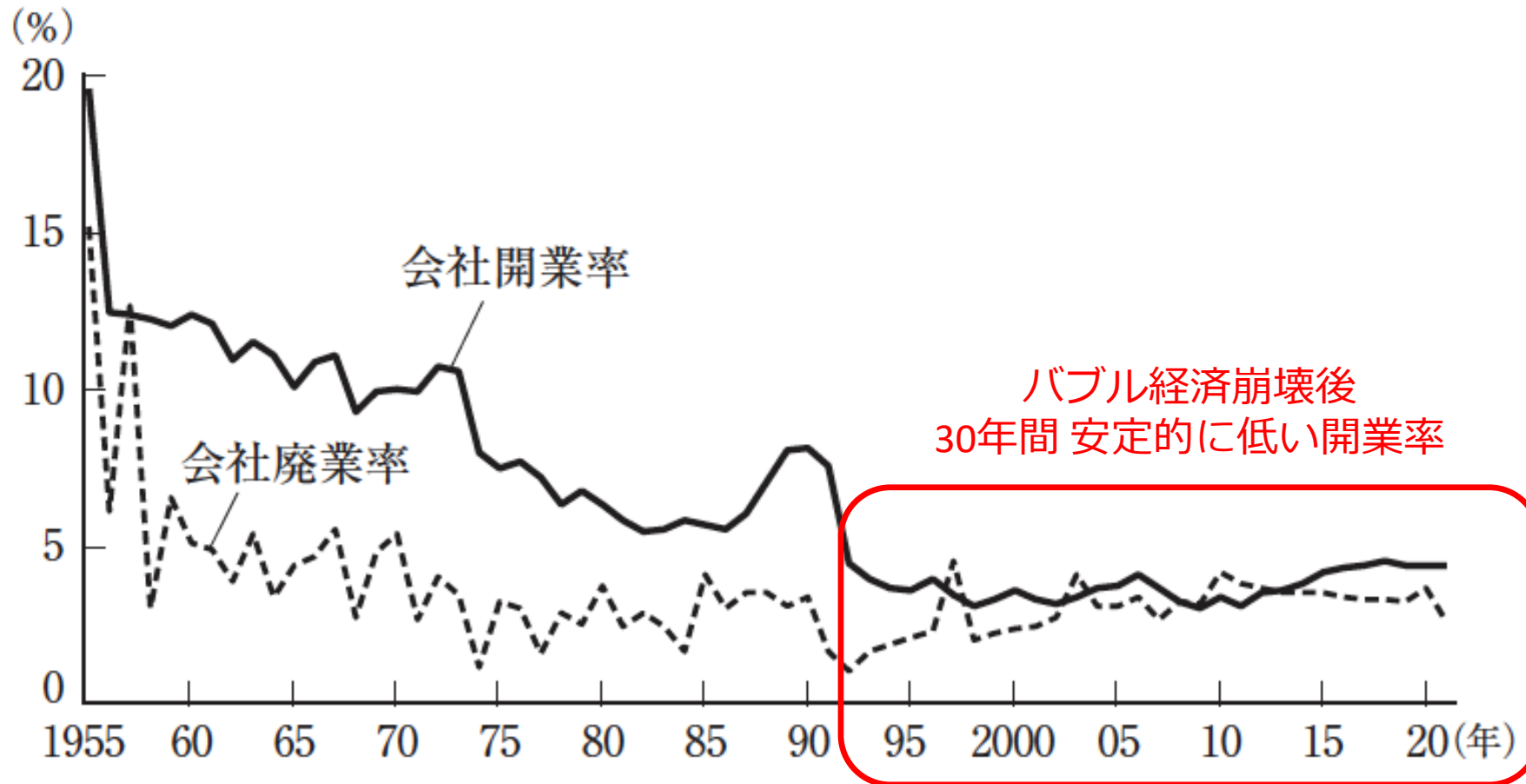
- スタートアップ（創業間もない時期の企業）
 - 経済活性化への貢献が期待される。
 - 市場に任せてはうまくいかない。
 - *Liability of newness*
 - 市場の失敗：情報の非対称性、資本市場の不完全性などが顕著
- 政府による「介入」の余地が大きい。
 - 市場でフェアに競争できるような環境整備が求められる。
 - ターゲットを絞った直接支援は「目利き力」「育成力」の面で課題が大きい。



日本のスタートアップの現状と課題

—政府統計による観察—

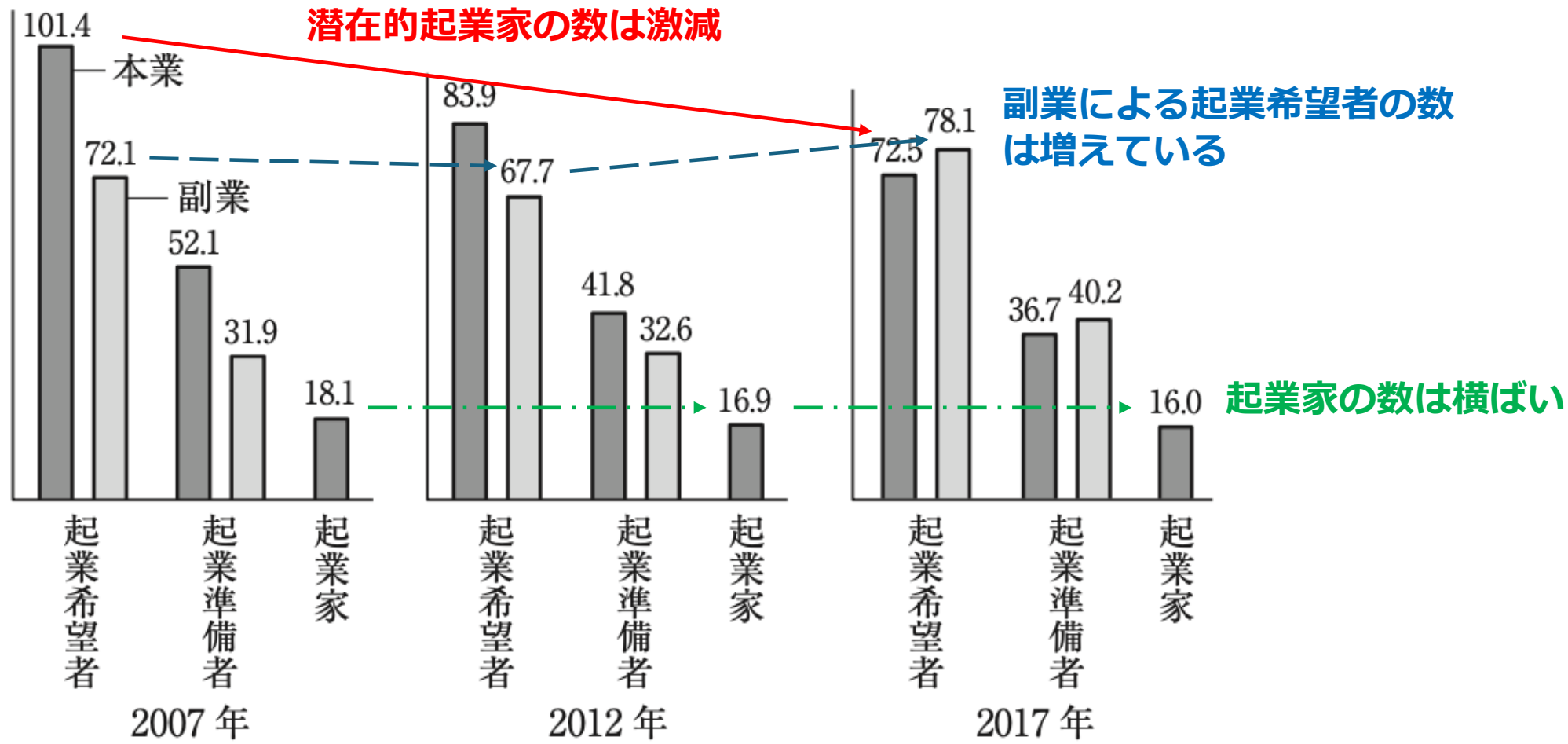
日本の開業率と廃業率の長期推移



注：1) 会社開業率＝設立登記数／前年の会社数、2) 会社廃業率＝会社開業率－増加率（（前年の会社数＋設立登記数－当該年の会社数）／前年の会社数）
 出所：「民事・訟務・人権統計年報」法務省、「国税庁統計年報書」国税庁などをもとにした「中小企業白書 2022 版」より筆者作成。

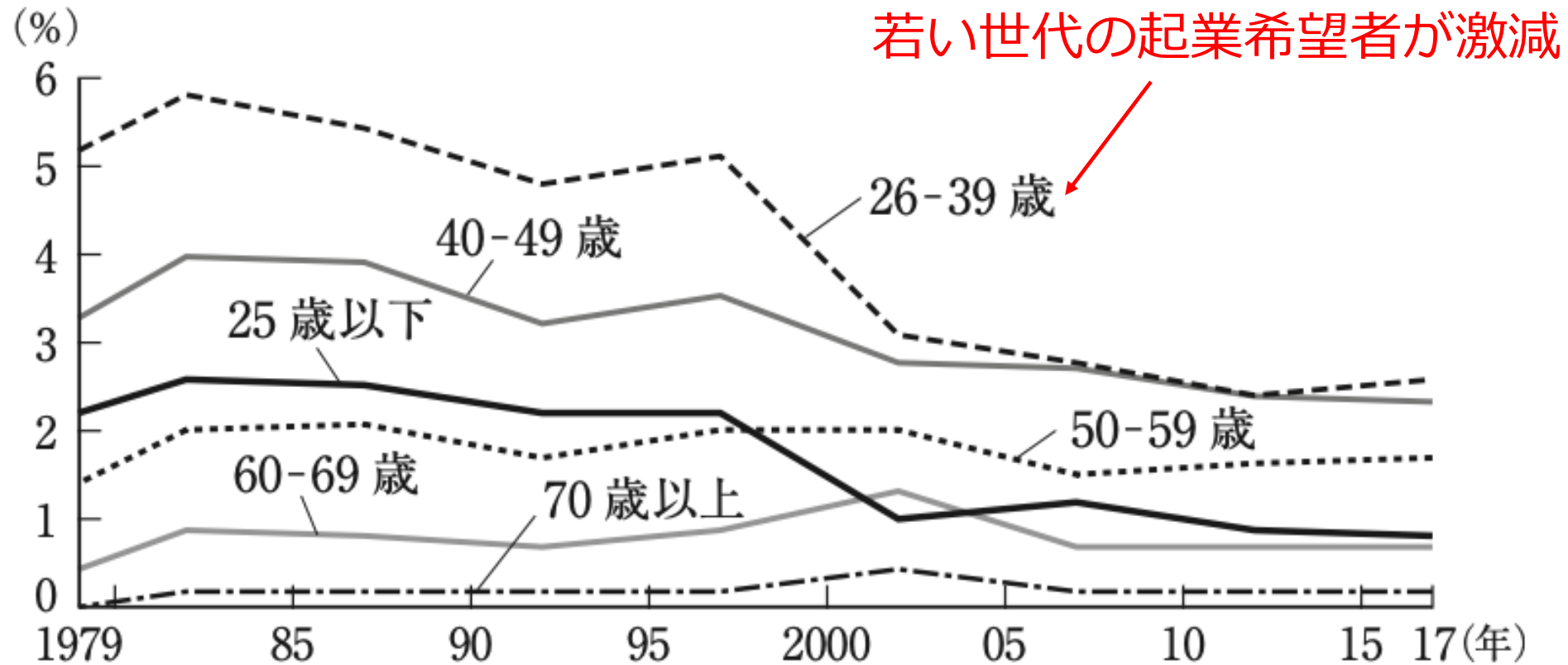


「潜在的起業家」および「起業家」の減少



出所：「就業構造基本調査」(中小企業白書 2019 年版)総務省

同年代の人口に占める起業希望者比率



出所：「平成 30 年度 労働力調査，就業構造基本調査，賃金構造基本調査，雇用動向調査，個人企業経済調査に関する再編加工に係る委託事業」報告書(中小企業庁)をもとに筆者作成。



日本のスタートアップの現状と課題

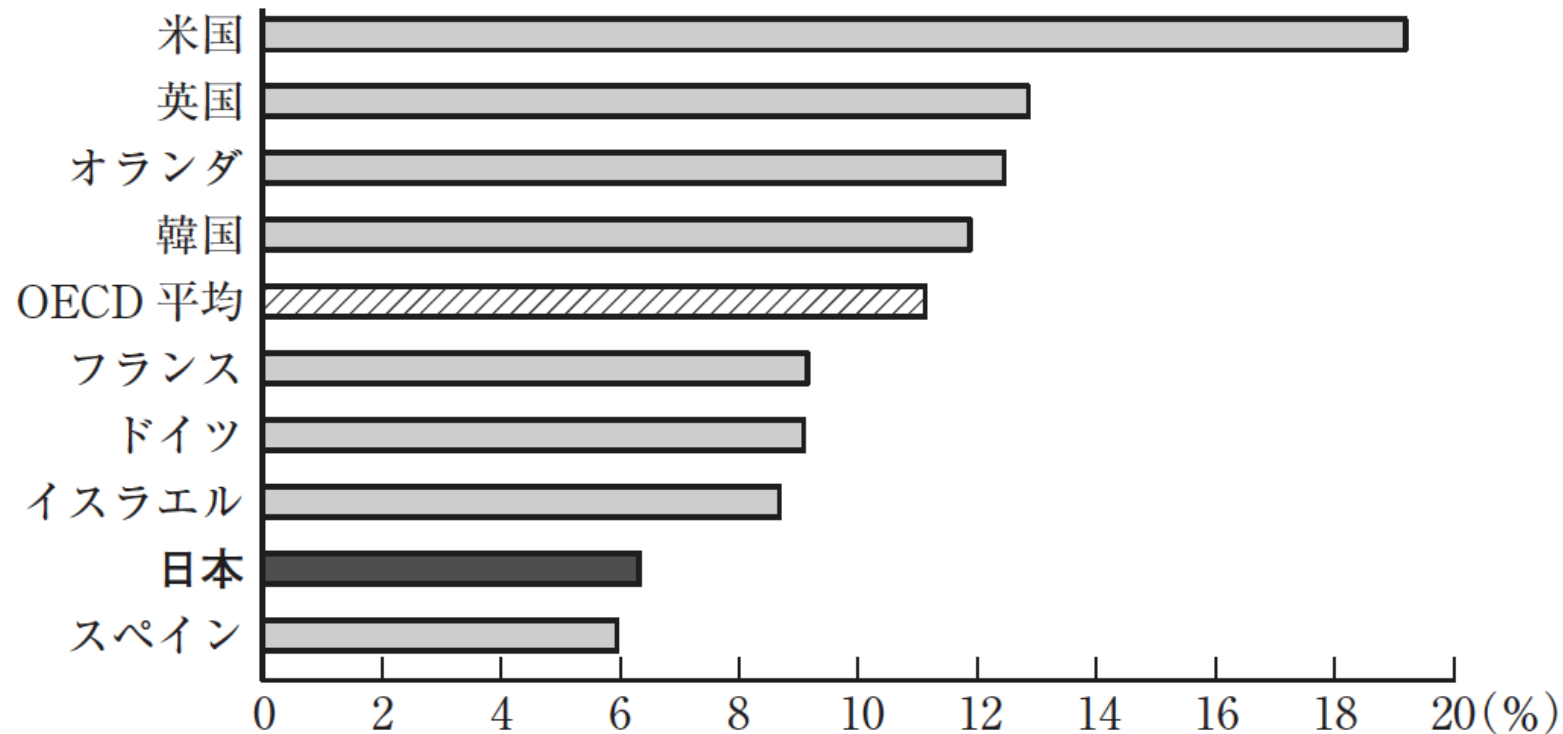
ーGEM調査による国際比較ー

グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査2022年版（一部2021年版）



起業活動の国際比較 ―GEM調査 (1) ―

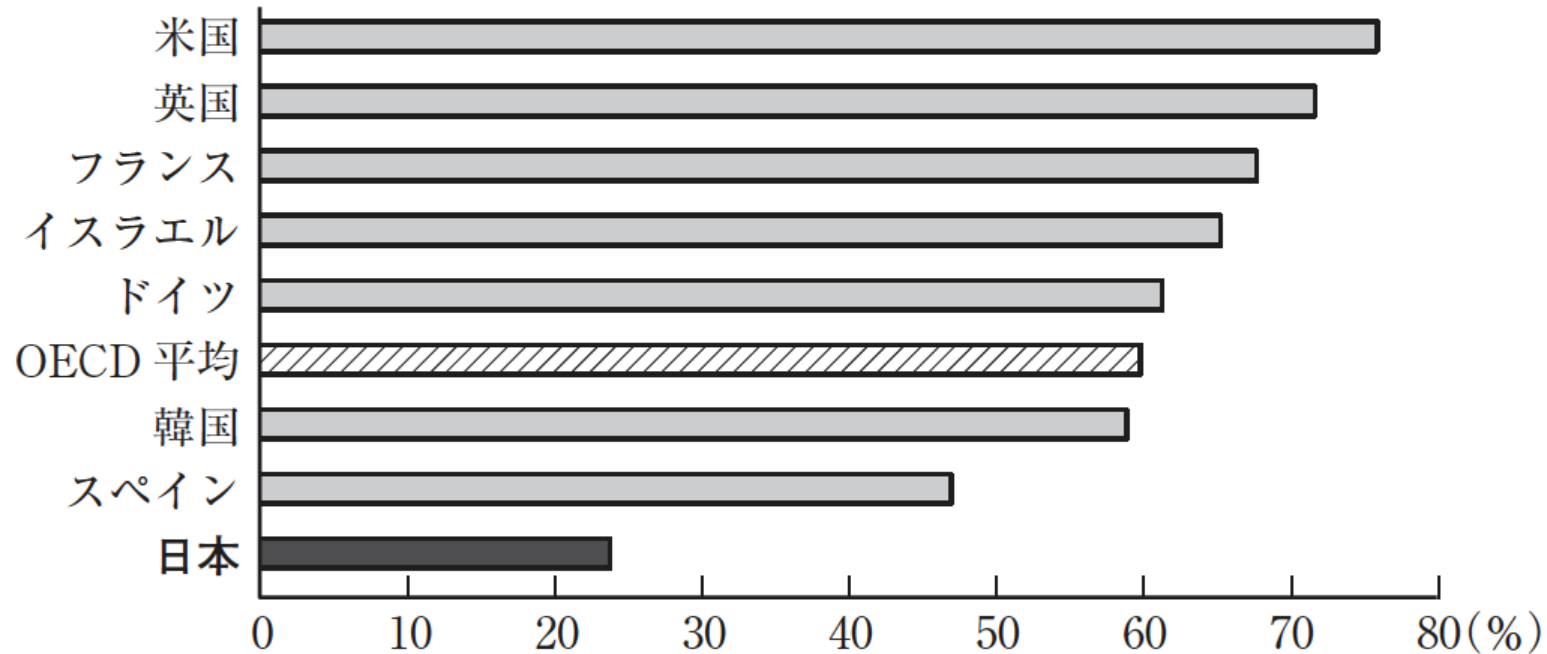
(a) 起業活動の総合指数(18-64 歳人口に占める「起業準備者あるいは新規事業を始めた起業家」の割合)



起業活動の水準は国際的に見て非常に低い

起業活動の国際比較 ―GEM調査 (2)―

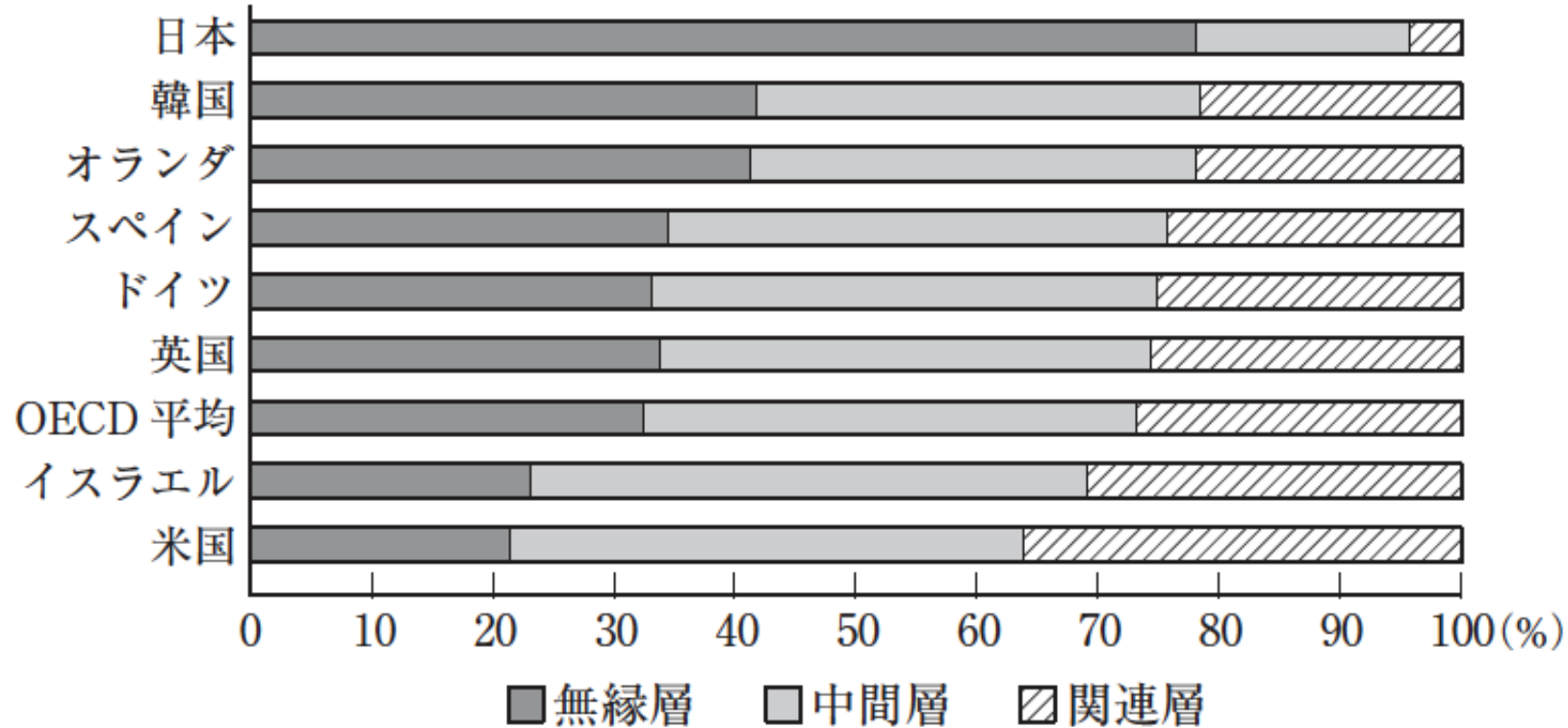
(d) 望ましいキャリア選択としての起業家(18-64歳人口に占める「自国ではほとんどの人が起業を望ましい職業選択と考えている」という意見に賛成する人」の割合)



「『起業家』に対する評価」が低い

起業活動の国際比較 ―GEM調査 (3)―

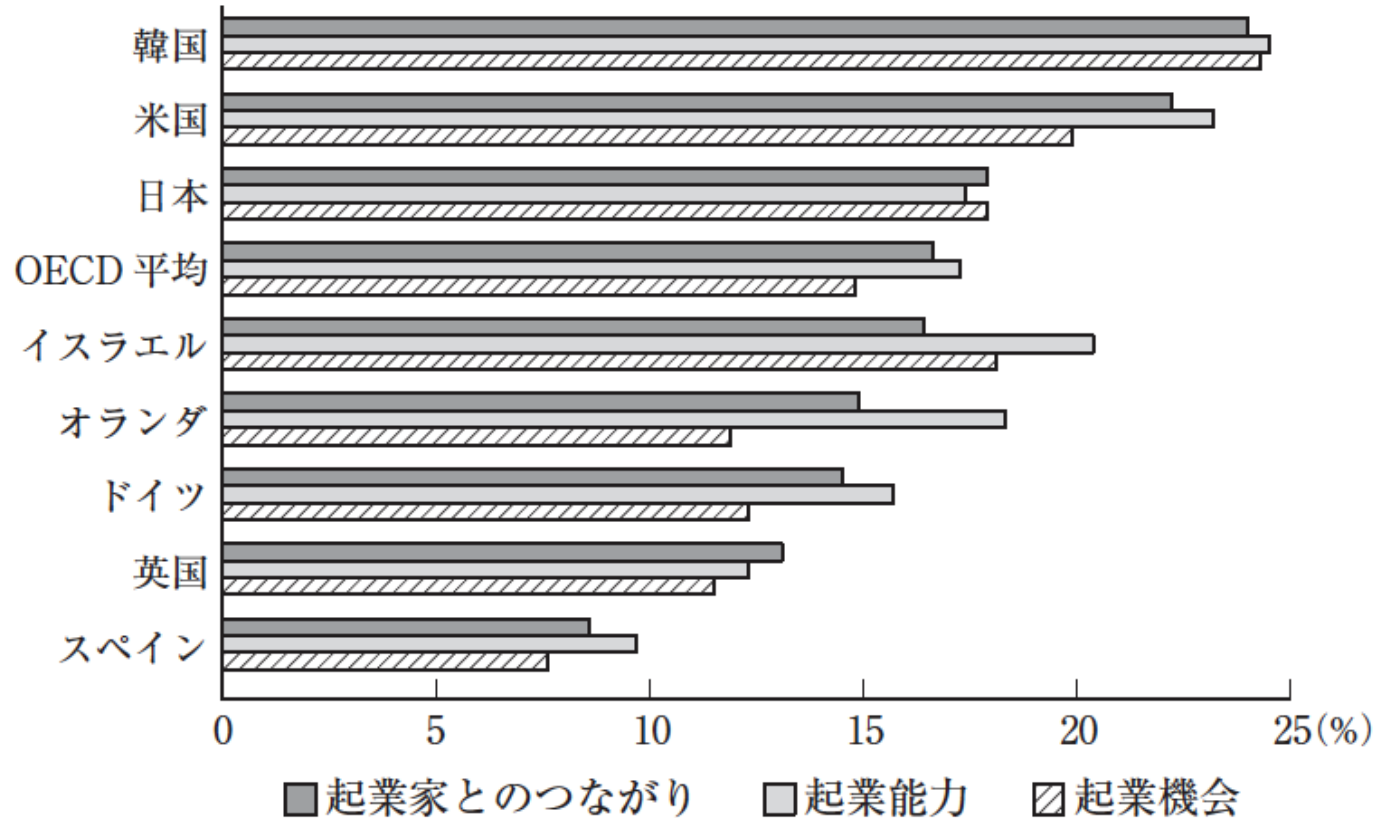
(a) 起業活動に関わっていない人の、起業活動からの「距離」



「起業活動への『距離』が遠い」人（起業無縁層）の比率が非常に高い

起業活動の国際比較 ―GEM調査 (4)―

(b) 起業家とのつながり, 起業能力, 起業機会を有する層の起業活動比率



「『起業関係層』の起業活動比率（実行率）」はOECD平均と同水準/以上。



起業活動の国際比較 ―GEM調査 (5)―

起業環境	2012			2022		
	日本	米国	OECD	日本	米国	OECD
○ 資金調達	3.98	4.53	4.06	4.49	6.00	4.85
政府の創業支援(重要度)	4.47	4.62	4.49	5.62	3.85	4.47
○ 政府の創業支援(税制・規制)	3.77	3.73	4.20	4.48	4.78	4.84
政府の創業支援(施策)	4.33	4.42	4.72	4.59	4.04	5.19
○ 教育(初等・中等)	2.67	3.58	3.51	2.49	3.53	3.46
教育(高等教育)	4.03	5.07	4.73	4.98	4.71	4.90
公的 R&D の産業移転	4.40	4.58	4.28	4.40	4.58	4.28
商業・専門的インフラ	4.23	5.48	5.22	5.05	6.35	5.62
国内市場の変化	6.23	4.68	4.91	7.10	5.37	5.05
国内市場の開放度	4.72	4.48	4.49	4.91	4.86	4.84
物的インフラ	6.93	6.98	6.62	7.42	7.44	6.44
○ 文化的・社会的規範	4.08	6.87	4.70	3.81	7.04	4.80

出所：グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査(2012 年および 2022 年版)

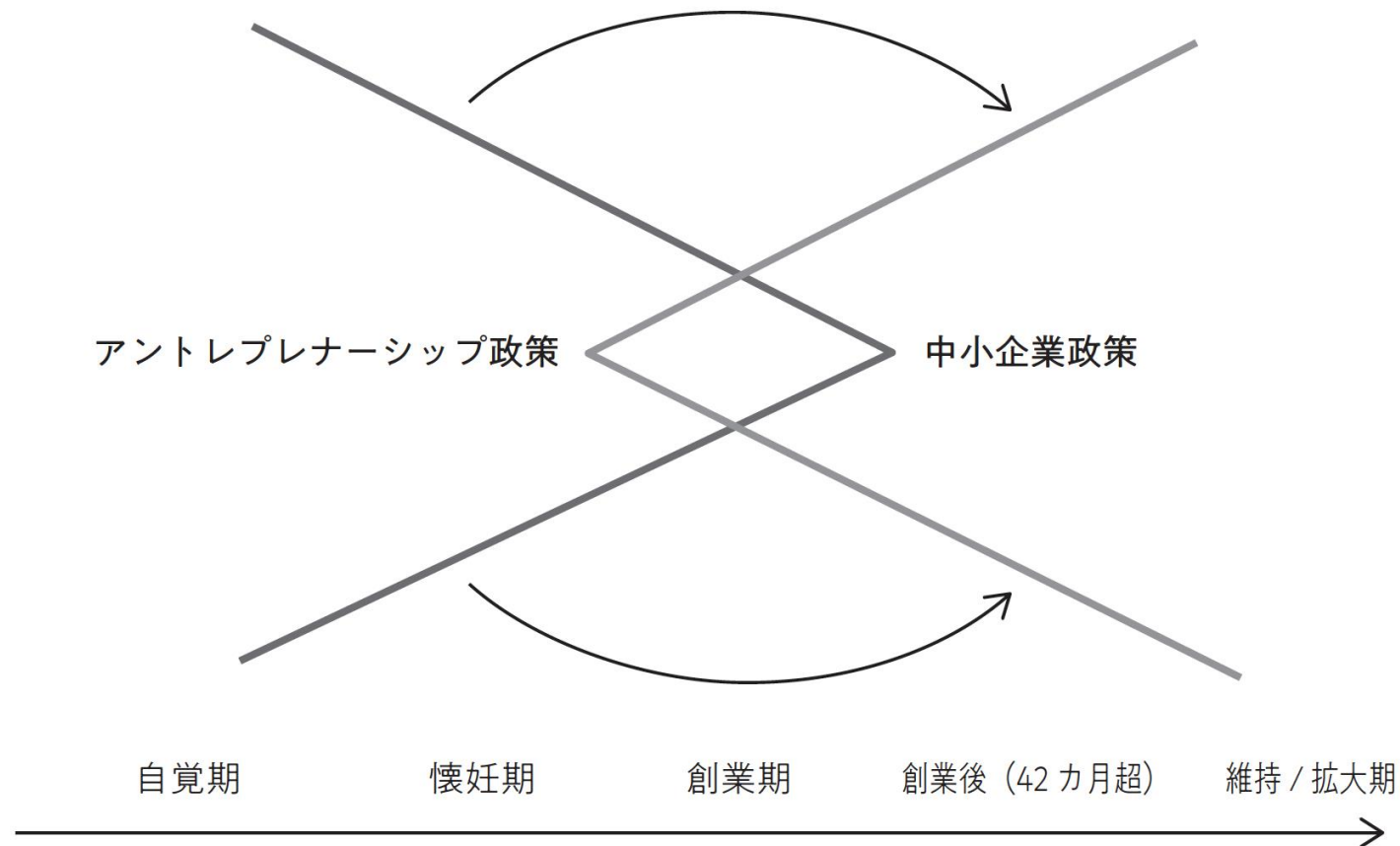


「起業家の登場」への処方箋



スタートアップへの公的支援

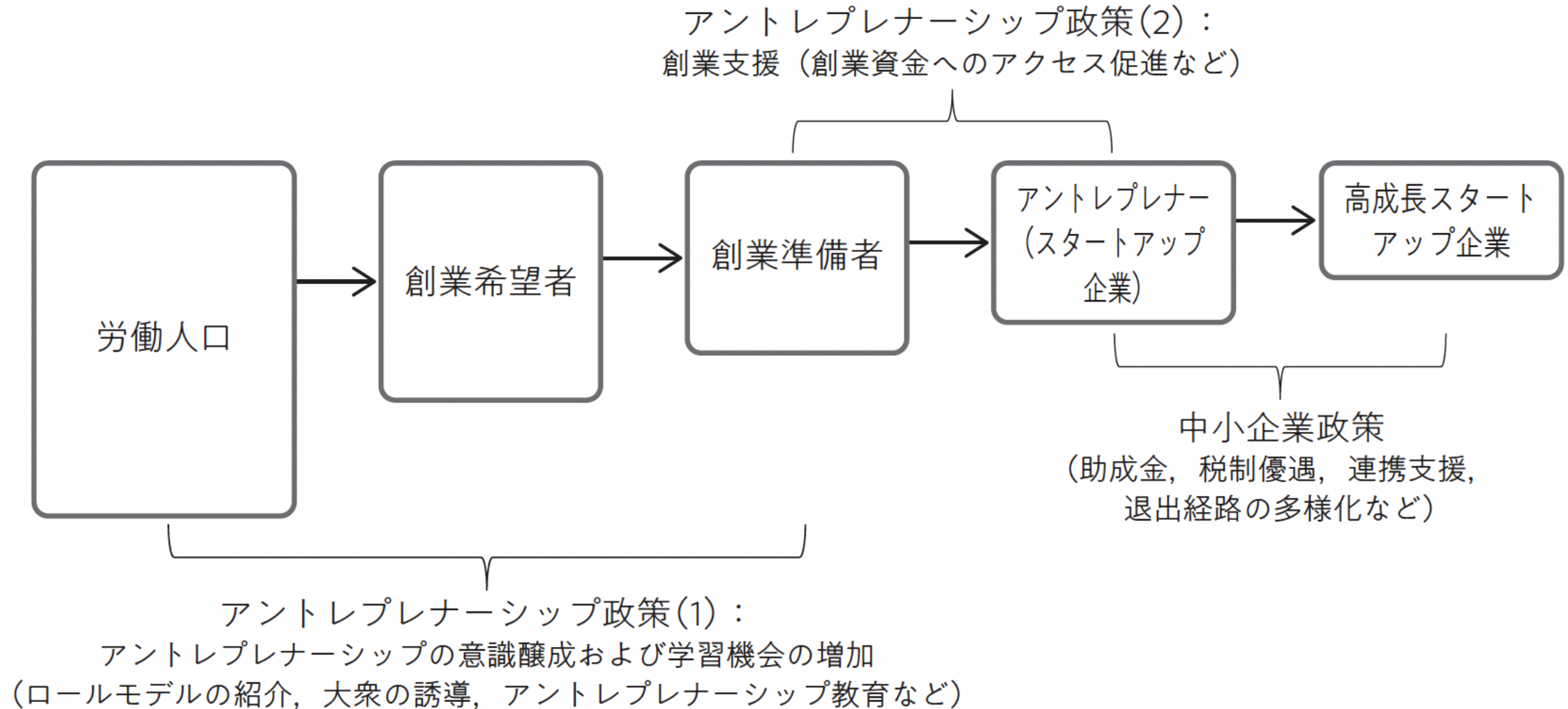
- アントレプレナーシップ政策と中小企業政策の範囲



(出所) Lundström & Stevenson (2002).



ステージごとの公的支援





「起業家の登場」への手がかかり

1. 起業教育の可能性
2. 企業と労働の流動性
3. 起業の「量」対「質」 — 「起業障壁」撤廃は良策か—



起業教育の可能性

- 「起業は教えられるものなのか」 (Henry et al., 2005)
 - 起業に必要なスキルの保持 => 実際の起業活動 (e.g., Honjo, 2015)
 - 1. **高等教育レベルの起業教育**
 - 起業意図に対して正/負の効果が観察
 - 労働市場でのマッチングの質向上に寄与する可能性
 - 2. **フォーマルな高等教育と起業家の登場**
 - 起業能力の保持者の割合（日本） (Koelling et al., 2007) :
 - 大卒以上 > 高卒以下、大学院修了（3倍） > 大卒
 - 学歴が高い起業家ほど創業後パフォーマンスが高い
(e.g., Bates, 1990; Kato & Honjo, 2015)
- 小手先の起業教育では高成長スタートアップの担い手は生まれないことを示唆



起業教育の可能性（続）

- 「起業は教えられるものなのか」（Henry et al., 2005）

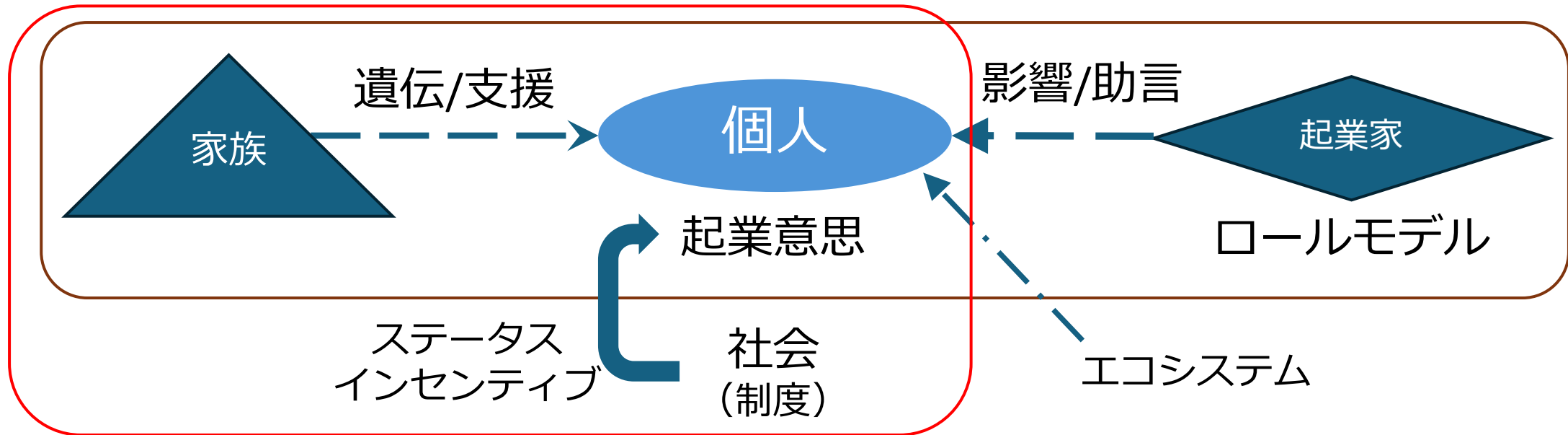
3. 初等・中等教育レベルでの起業教育

- 若者への起業教育の重要性を提言（欧州委員会2016年レポート）
 - 「すべての若者が義務教育を終えるまでに、少なくとも1回は実践的な起業体験を受けるべき」
- 中学校における起業教育プログラム
 - 「起業家というキャリアに対する魅力や実現可能性の認知」に正の影響（Peterman & Kennedy, 2003）。
- 小学生に対する起業教育プログラム
 - 児童の起業に関する知識は高まらないが、非認知能力向上に寄与（Huber et al., 2014）

起業教育の可能性（続）

- 「起業は教えられるものなのか」（Henry et al., 2005）

4. 社会の「起業に対する理解」とリカレント教育

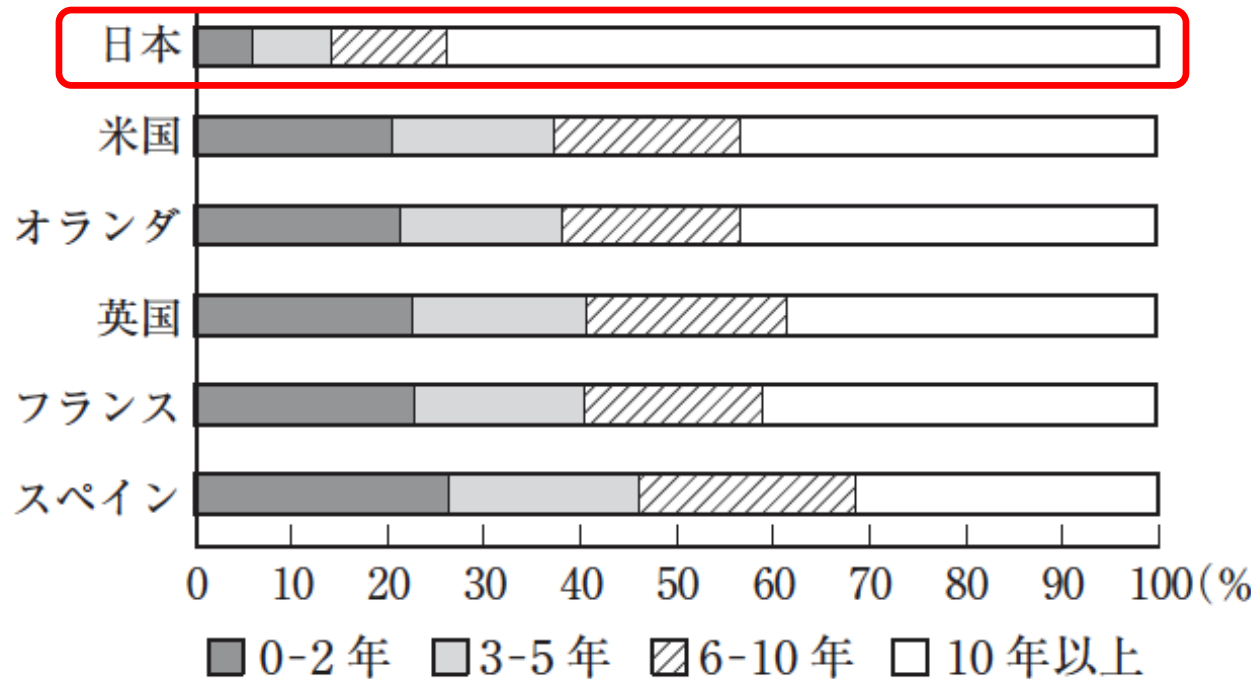


親世代を含め幅広い世代の起業活動への理解（with 長期的な観点）が必要



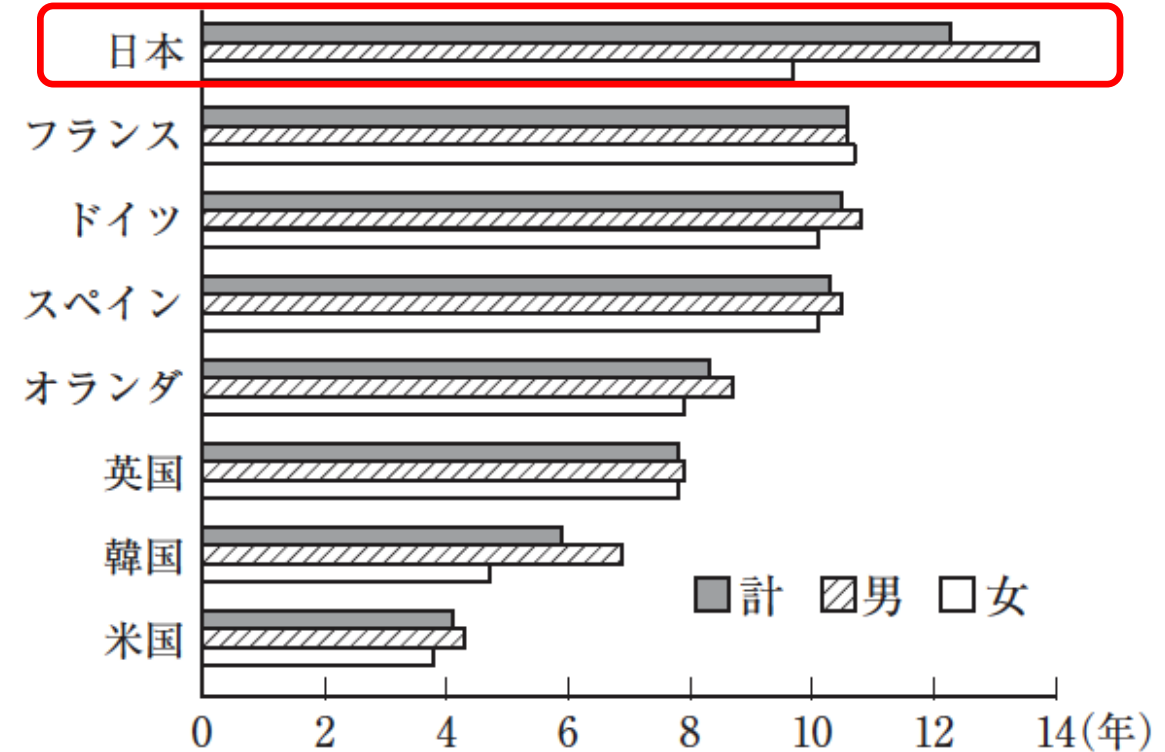
「企業」と「労働」の流動性の欠如

1. 創業からの年数別中小企業比率



注：1) 日本は2001-2009年，米国・英国は2001-2020年，オランダは2001-2011年，フランスは2001-2007年。2) 日本は事業所レベルでの集計，その他は企業レベルでの集計。
出所：Criscuolo et al., (2014)

2. 平均勤続年数



注：米国は中央値，その他の国は平均の年数。日本は民営事業所の常用労働者が対象で，短時間労働者は除く。
出所：「賃金構造基本統計調査」(2021年)厚生労働省，U.S. Bureau of Labor Statistics “Employee Tenure in 2022”，OECD Statistics “Employment by job tenure intervals (Dependent employment)”



「新陳代謝」の促進

• 新陳代謝（参入と退出）の重要性

- 産業生産性を高めるためには、新陳代謝が正常に機能することが必要。
 - バブル崩壊以降、撤退企業の生産性の水準は被撤退企業よりも高いことが観察されてきた (Nishimura *et al.*, 2005; Fukao and Kwon, 2010).
- 既存組織の過度な保護によってスタートアップを含めた公正な競争が阻害されている可能性。

• 既存資源の流動化

- 解雇規制の撤廃や企業間取引の公正化といった施策を含めて、既存組織のリソース（人材、技術、資金など）がスタートアップを含む市場にうまく流れる仕組みが必要。



起業の「量」対「質」

—「起業障壁」撤廃は良策か—

- 起業の「数」か？「質」か？という論争

- 一握りの企業のみが生存、成長するという事実がある。

□ 質 > 量

- Encouraging more people to become entrepreneurs is bad public policy (Shane, 2009).
 - To be born is not enough (Colombelli et al., 2016).
 - 「成長ポテンシャル」を持つ企業の事前識別が必要

□ 量 > 質

- Let one hundred flowers bloom (Menon et al., 2018).
 - 企業成長モデルではせいぜい「10%」しか説明力を持たず、成長企業の識別は困難 (Coad, 2009) .
 - 創業資金を含め「創業時の条件」が重要な成功要因 (e.g., Geroski et al., 2010) .



「参入規制」緩和の効果

- **起業のハードルを下げることで新しい企業の数が増加**

- **メキシコ**

- 法人登記手続きの簡略化によって登録数が増加（Bruhn, 2011）。
 - この規制緩和によって法人登記数は増加したものの、その効果は規制緩和直後の一時的なものであった（Kaplan et al., 2011）。

- **ポルトガル**

- 法人登記手続きの簡素化や低費用化の施策によって、法人登記数が増加して、新たな雇用が生み出された（Branstetter et al., 2014）。



「参入規制」緩和の効果（続）

• 起業のハードルを下げることの負の側面

- 「回転ドア企業」と呼ばれる質の低い企業を創出
(Branstetter et al., 2014)
 - ローテク産業、小規模、低い生存確率、低い水準の人的資本を持つ経営者
- 創業のハードルを下げることで、効率的でないアントレプレナーの参入を促進することになるため、市場における淘汰メカニズムを歪める可能性が高い (Santarelli & Vivarelli, 2002)。



起業の「量」対「質」 （続）

ー「起業障壁」撤廃は良策かー

- 起業の「数」か？「質」か？という論争（続）

- 「創業時の条件」→ 創業後のパフォーマンス

- 人的資本（業界経験、起業経験、教育水準など）、創業規模など

- 質を伴った数の増加

- 能力の高い個人の「起業のインセンティブ」をいかに高めるか。
 - キーワード：労働市場の流動性、機会費用、相対的なリスクなど



「スタートアップの成長」への処方箋

「スタートアップの成長」への手がかり

1. リスクマネーの供給
2. 「企業年齢」の役割
3. 「競争」という視点
4. その他の論点

* 本書第6章で扱った「大企業の役割」は時間の関係上割愛する。

ユニコーンの登場

* ユニコーン（評価額が10億米ドル以上の未上場企業）

- 「高成長企業」の登場への期待

- アカデミックな研究では「ガゼル」(Gazelle) と呼ばれる。
- 主観的評価であり異常値である。
- 研究者からは「ユニコーン数を政策目標とすること」に批判がある。

e.g., Kuckertz et al. (2023)

- 日本のユニコーン数

- 10社に満たない
- 高成長企業の登場が不可欠

国	ユニコーン数	ユニコーンまでの年数
米 国	402	5.74
中 国	147	4.64
イ ン ド	36	5.22
英 国	26	6.19
ド イ ツ	20	5.3
イスラエル	17	5.35
フランス	15	6.8
ブラジル	11	6.64
シンガポール	11	6
カ ナ ダ	9	5.89
韓 国	7	6.43
香 港	6	4
オーストラリア	5	6
日 本	5	4.8
全 体	766	5.32

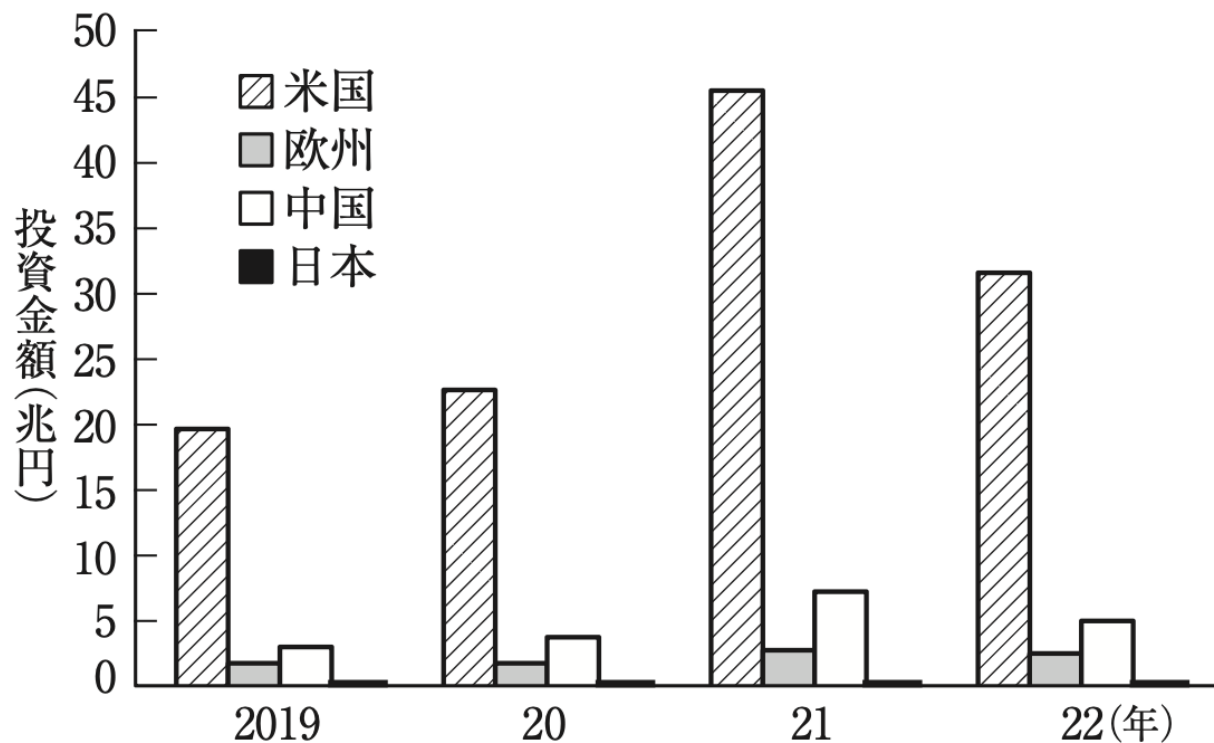
出所：Venâncio et al., (2023)



リスクマネーの供給—現状—



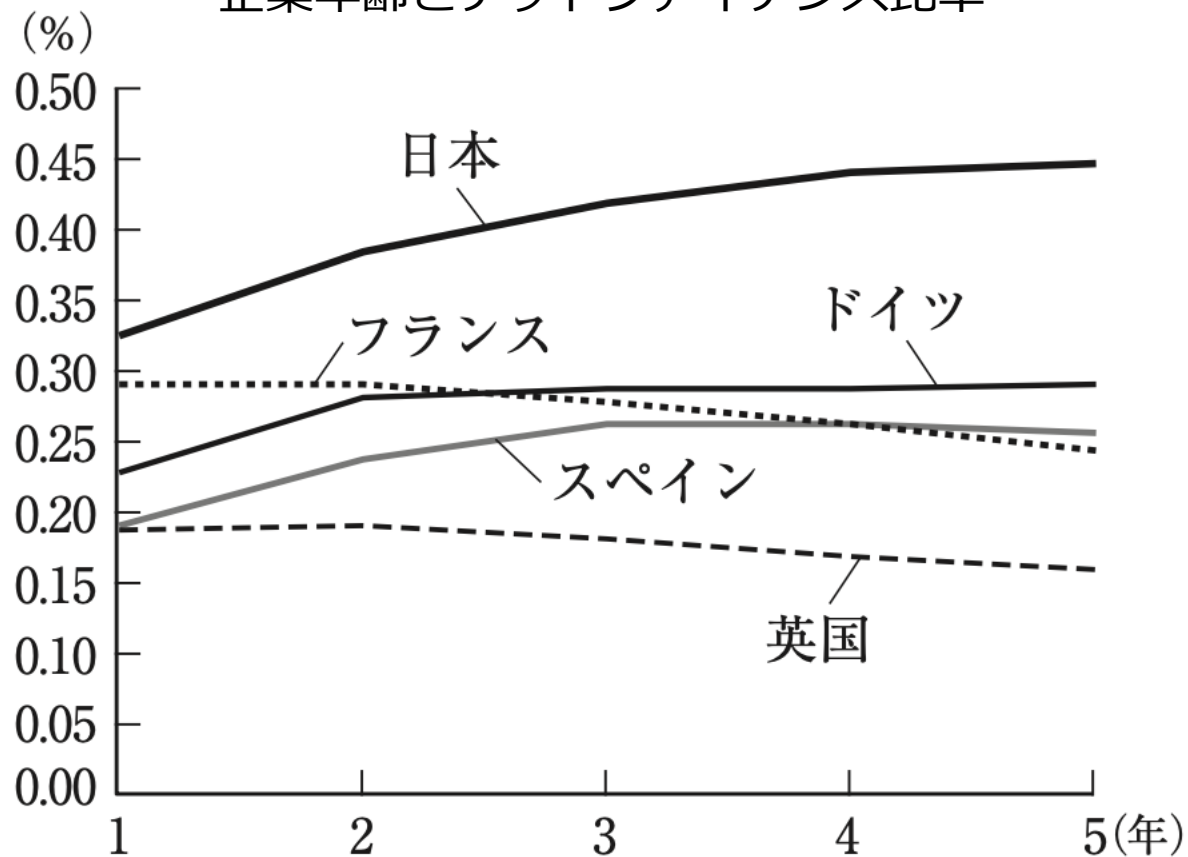
VC投資規模



出所：「2022 年 1-12 月ベンチャー投資動向(米国・欧州・中国・日本の 4 地域比較)」ベンチャーエンタープライズセンター

鶏（資金）が先か、卵（投資対象）が先か？

企業年齢とデットファイナンス比率



出所：Honjo (2017)をもとに筆者作成。BvD Orbisをもとに計算されている。

リスクマネーの供給—いくつかの方向性—



1. コーポレート・ベンチャーキャピタル（CVC）投資の促進

- 独立系VCはリスク回避が強い傾向（e.g., Gompers and Lerner, 2001）
- CVCは戦略的な動機（e.g., アイデアの吸収）をもち、リスク許容度が高い傾向（Chemmanur et al., 2014）
- 補完的資産の獲得/スピルオーバー効果といったベネフィット

2. デット依存の資金調達からの脱却

- 創業時デット依存の資金調達を行うと倒産確率が高い（Honjo & Kato, 2016）
- エクイティ・ファイナンス > デット・ファイナンス
 - イノベーション・パフォーマンスが高い（e.g., Zhang et al., 2019）。

3. 海外VCからの投資促進における注意点

- ローカルなVCとのシンジケーションを通して効果を発揮（Chemmanur et al., 2016）



企業年齢の役割

- スタートアップ支援における「企業年齢」
 - 規模ではなく年齢に注目すべきである (Lawless, 2014)
 - 古い企業よりも、若い企業を支援対象とするのが賢明 (Coad, 2018)
 - 創業7年未満の企業
 - Liability of newnessに関連する多くの課題が存在する。
 - とりわけ若い企業は、より大きな資金制約に直面する。
 - ⇔ 創業7年以上の企業
 - すでに多くの困難を乗り越えている。



企業年齢の役割（続）

- スタートアップ支援における「企業年齢」
 - 海外のスタートアップ支援における「企業年齢」
 1. 米国SBIR制度（Howell, 2017）：平均年齢 9歳（中央値6歳）
 2. ドイツ・スタートアップ助成金、融資（Hottenrott & Richstein, 2020）：平均年齢 2歳
 3. Global Startup Award：5歳未満のみ
 - 日本のスタートアップ支援における「企業年齢」
 1. 日本版SBIR制度：平均年齢 20-45歳（次ページ参照）（Kato & Coad, 2024）
 2. 日本スタートアップ大賞：平均年齢 11歳（同）
 3. J-STARTUPプログラム：平均年齢 6歳（同）
 - J-STARTUP IMPACTプログラム：平均年齢 9歳（同）

日本版SBIR制度

「SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度」

➤ 実態は「古い中小企業」が対象

ただし、近年は改革も実行されており、改善が期待されている

(a) 商業・サービス競争力強化連携支援事業

年	採択企業数		企業年齢	
	支援企業数	うち若い企業	平均値	中央値
2015	36	11 (30.6%)	26.2	17
2016	32	11 (36.0%)	22.5	18.5
2017	25	9 (36.0%)	16	14
2018	37	12 (32.4%)	26.5	15
2019	34	9 (26.5%)	26.9	17
2020	39	11 (28.2%)	26.1	18
2021	13	4 (30.8%)	31.6	30

(b) 戦略的基盤技術高度化支援事業

年	採択企業数		企業年齢	
	支援企業数	うち若い企業	平均値	中央値
2015	38	10 (26.3%)	26.8	19
2016	37	8 (21.6%)	28.3	20
2017	31	4 (12.9%)	27.5	27
2018	31	4 (12.9%)	32.5	28
2019	26	4 (15.4%)	32.2	26.5
2020	105	17 (16.2%)	40.4	39.5
2021	65	5 (7.7%)	46.5	47

注：この表における「若い企業」は設立から10年以内の企業をさしている。

出所：Kato & Coad (2024) をもとに筆者作成。



スタートアップ大賞

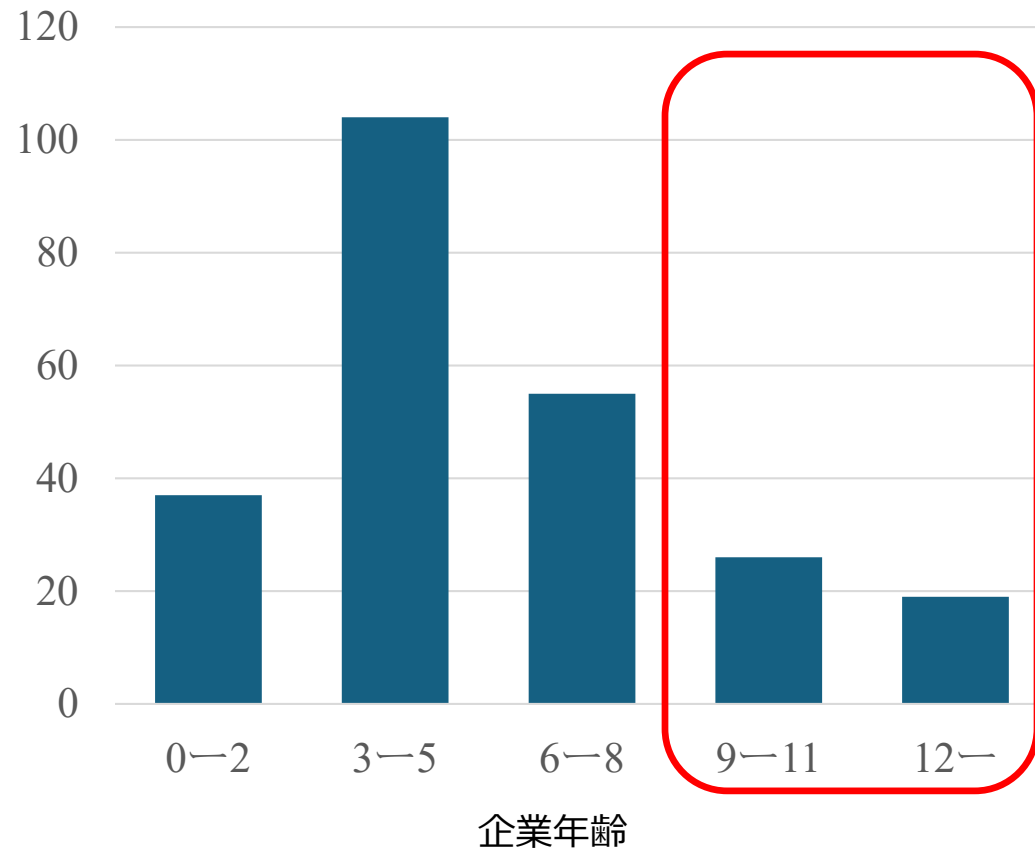


Global Startup Awards: Global Winners (2023)			
各賞	企業名	設立年	企業年齢
Start-up of the year	Kubik (Kenya)	2021	2
Best Newcomer	Emata (Uganda)	2020	3
Best GreenTech	Spirii (Denmark)	2019	4
日本スタートアップ大賞（2023年度）			
各賞	企業名	設立年	企業年齢
日本スタートアップ大賞（内閣総理大臣賞）	スマートニュース株式会社	2012	11
グローバル賞（経済産業大臣賞）	五常・アンド・カンパニー株式会社	2014	9
ダイバーシティ賞（経済産業大臣賞）	株式会社ミツモア	2017	6
農業スタートアップ賞（農林水産大臣賞）	株式会社ビビッドガーデン	2016	7
大学発スタートアップ賞（文部科学大臣賞）	マイクロ波化学株式会社	2007	16
医療・福祉スタートアップ賞（厚生労働大臣賞）	株式会社ミライロ	2010	13
国土交通スタートアップ賞（国土交通大臣賞）	株式会社アンドパッド	2012	11
審査委員会特別賞	株式会社ispace	2010	13
審査委員会特別賞	株式会社CureApp	2014	9
審査委員会特別賞	株式会社坪田ラボ	2012	11

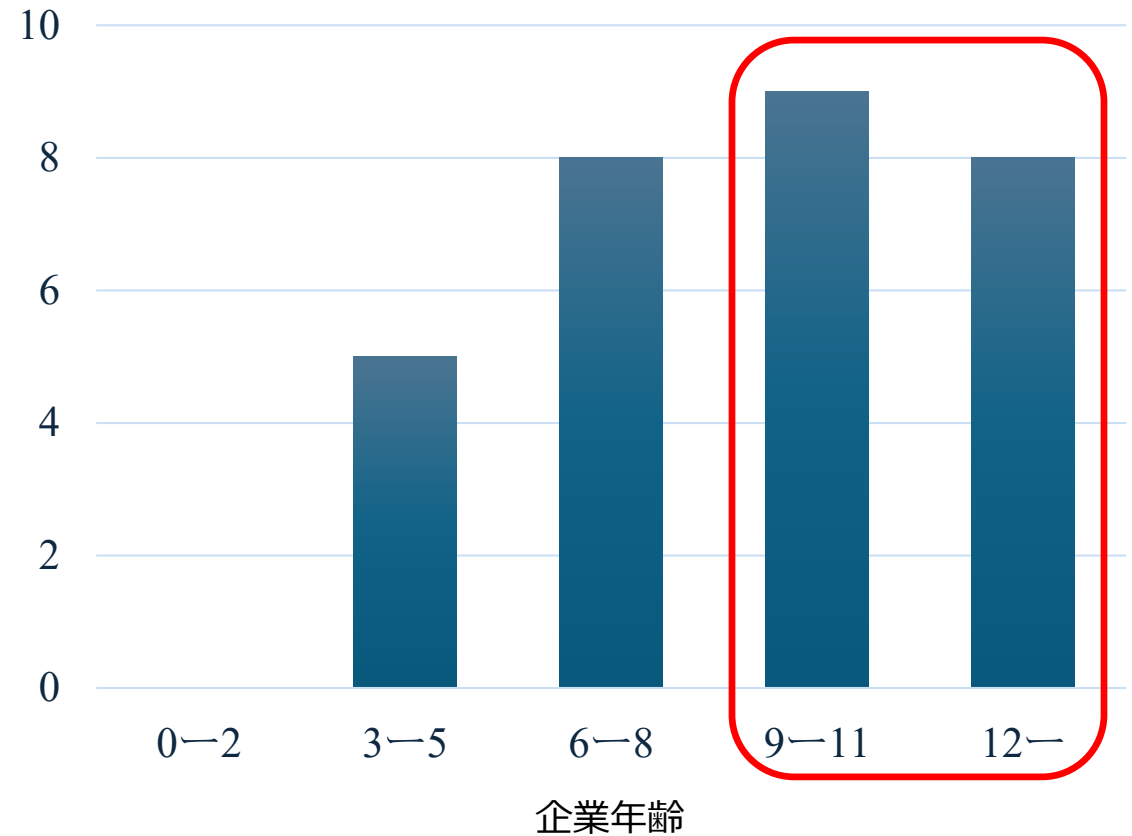
J-STARTUPプログラム



J-STARTUPプログラム採択企業 (241社)



J-STARTUP IMPACTプログラム採択企業 (30社)





「競争」という視点

- **競争を通じた産業発展**

- 日本のオートバイ産業

- 戦後多くのメーカーが参入（200社超）、新製品（品質向上）をめぐる競争を通して多くの企業が淘汰される（山村, 2006）。
 - カワサキやヤマハはM&Aを通して大きく成長する（Nagaoka & Kato, 2008）。

- 日本の石油製品市場

- 輸入自由化を通じた参入規制の撤廃を通して価格が下落、組織再編が促され、生産性が大幅に上昇（加藤・長岡, 2012）。

- 産業横断的な研究

- 合法カルテルなどを通して手厚い保護政策を受けてきた産業においては競争力を失い、競争に晒されてきた産業では高い国際競争力を獲得（Sakakibara & Porter, 2001; Porter & Sakakibara, 2004; Kato & Honjo, 2009）。



「競争」という視点（続）

- 「優しさがスタートアップを殺す」 (Brown & Mawson, 2016) .
 - 成長に向けての自助努力のインセンティブを削ぐ過度な支援は避けるべきである (Bradley et al., 2021) .
 - 「大きな政府」への疑問 (Wennberg & Sandström, 2022) .
 - 「市場に任せて何もしない」を含めて「何をすべきでないのか」を考える必要がある。
 - 競争メカニズムを歪めるような「過保護」は避けるべきである。
 - スタートアップにおける「依存の文化」の蔓延を防ぐ。
- スタートアップ支援において「競争」の視点を持つべきである。



その他の論点

・スタートアップの「出口」

- ・「再チャレンジ」の機会
 - ・「辞めやすさ」と「始めやすさ」に繋がる (Lee et al., 2011) 。
 - ・倒産・解散手続きの煩雑性の解消 (“fresh & rapid start”)、
「失敗」の文化的・社会的重圧の軽減 (Grilli, 2014).
- ・事業の売買市場の発展 (e.g., M&A)
 - ・IPO以外にアントレプレナー・投資家の資金回収の機会が必要。
➤能力の高い個人の起業インセンティブに関係する。



その他の論点（続）

- **地域のスタートアップ・エコシステム**（起業家エコシステム）
 - 地域における「起業文化」は長期間変化しない。
 - ドイツの東西分断の前後でも起業文化は不変（Fritsch & Wyrwich, 2018）。
 - 「エコシステムの構成要素」が組み合わせられないと高成長企業は登場しない（Schrijvers et al., 2023）。
 - 「高成長企業の登場」の地域間格差は持続する（Coad & Srhoj, 2023）
- 短期的に「起業活動の水準」は変えられないことを示唆。
 - 長期的に辛抱強く環境を整備して行くしかない。
 - 「急がば回れ」の意識が必要。



今後に向けて



スタートアップの全体像把握

- **政府統計でのスタートアップの把握の必要性**

- 「経済センサス」では新規設立数のデータが入手できない。
 - 現在は、新規“把握”数のみ。
 - 潜在的起業家の調査（総務省「就業構造基本調査」）も中止となっている。
- 現実的に、現状では全体像の把握は困難。

- **民間データベースの問題点**

- *INITIAL*、*STARTUP DB*などのデータベース
 - 「エクイティによる資金調達」を実施した企業のみしか捕捉できない。
 - セレクション“後”の企業のみが対象になる（生存バイアス）。
 - これらのデータをもとにスタートアップを全体像を把握することは大きな問題。
- 日本のスタートアップの実証研究は（1）TDB/TSRなどによる信用調査データ、あるいは（2）独自のアンケート調査に基づくデータを用いるしかない。

最後に



- 「日本の起業活動/スタートアップ」の活性化へ向けて
 - **事後検証と次世代への教訓**
 - 「やって終わり」ではなく、次世代への教訓を残す必要があるだろう。
 - **「ブーム」で終わらせない**
 - 短期的な成果を求めるのではなく、長期的な観点で環境整備をしていかねばならない。
 - スタートアップ支援は、起業やユニコーンの数を競うゲームではない。